

財政支出の推移と地域雇用*1

樋口 美雄*2

中島 隆信*3

中東 雅樹*4

日野 健*5

要 約

本稿では、都道府県別の資料を使って、社会資本の充実が地域経済の効率性向上にどの程度貢献してきたか、また公共投資、公務員採用、社会保障給付が波及効果を含め、地域雇用の拡大にどの程度寄与してきたかを推計し、都道府県別比較、および時系列比較を行った。その結果、次のような結論を得た。

- ① 産業別の全要素生産性を推計した結果では、1975年から98年にかけて、都道府県間の格差が縮小する傾向が見られるのに、産業計で見た全要素生産性格差は、産業構造が硬直的であるため、縮小しておらず、むしろ拡大する傾向にさえある。
- ② 社会資本の充実は、1975年当時、各都道府県における全要素生産性の向上に大いに役立ったが、その効果は地方圏に比べ、東京圏、名古屋圏、大阪圏の都市圏でとくに大きかった。しかし1998年になると、社会資本が充実してきたこともあり、各都道府県の生産効率を引き上げる効果は半減するようになり、多額の公共事業費を投じて、全要素生産性は向上しにくい状態になってきている。
- ③ 政府の活動を公務員雇用、公共事業、社会保障給付の三つに分け、『企業・事業所調査』『県民経済計算』『県別産業連関表』『全国消費実態調査』を使って波及効果も考慮に入れ、都道府県別の雇用創出率を推計してみると、公務員雇用による効果は1990年代の10年間、ほとんど変わっていないのに対し、公共事業の創り出した雇用機会は地方圏を中心に大きく拡大している。また社会保障給付の創り出した雇用機会も、公共事業ほどには大きくないが、地方圏を中心に着実に増加している。
- ④ 上記三つの活動を合計し、政府支出が地域雇用の拡大にどのように寄与してきたかを見ると、1990年代に入り、ほとんどの都道府県で政府依存度が高まっていることがわかる。1990年と1999年の推計値を比較すると、地方圏における政府依存度の上昇幅が大きく、1999年の政府依存度のもっとも高い高知県では1990年の29.7%から38.9%

* 1 本稿は財務省財務総合政策研究所における研究成果（樋口ほか（2002））を加筆修正したものである。また、データについては多くの方々からご協力をいただいた。とくに社会資本ストックについて貴重なコメントを下さり、データ利用の便宜をはかっていただいた財団法人電力中央研究所の大河原透氏、山野紀彦氏に感謝の意を表したい。なお、本稿は財務省の見解ではなく個人的な見解であるとともに、本稿における誤謬は全て筆者に帰するものである。

* 2 慶應義塾大学商学部教授・財務省財務総合政策研究所特別研究官

* 3 慶應義塾大学商学部教授

* 4 財務省財務総合政策研究所研究官

* 5 元財務省財務総合政策研究所研究員（現東京急行電鉄株式会社）

に9.2%ポイント上昇、沖縄県で33.4%から38.4%に5%ポイントの上昇、島根県で28.7%から37.5%に8.8%ポイント上昇し、全国平均の18.9%から22.5%への3.6%ポイントの上昇をはるかに上回っている。これに対し、都市圏の上昇は小さく、東京都における政府依存度が90年の13.2%から99年の15.6%へわずか2.4%ポイントの上昇、愛知県が14.6%から17.2%へ2.6%ポイント、大阪府が15.5%から18.2%へ2.7%ポイントの上昇にとどまっている。財政支出が全国で一律に削減された場合、地方圏では政府依存度が高い分、雇用減少の影響も強く現れると予想される。

- ⑤ 以上の分析結果を考え合わせると、わが国における公共事業の目的は、従来の地域経済全体の生産効率の改善目的から、地方の雇用創出目的に重点を移してきたといえることができる。

今後、財政の再建と地域雇用の拡大を両立させていくためには、各国における公共事業削減後の雇用対策を参考に、積極的雇用対策やワークシェアリングとともに、地域特性を活かせるよう、地域の自主性・独自性を重んじた対策を講じていく必要があることを指摘する。

I. はじめに

戦後、日本経済において、政府は地域の雇用創出に直接的、間接的に大きな役割を演じてきた。社会資本を充実させることにより、国土の保全、生活水準の向上とともに、各地域における生産効率を改善し、均衡ある経済発展を目指してきた。その結果、地方経済では生産性が高まり、競争力が向上することによって、雇用吸収力が拡大してきた。また不況期には不足する民間需要を穴埋めする形で公共投資が行われ、失業の増大を阻止してきた。

だが、こうした役割を演じてきた政府の活動もいま見直しを迫られている。政府は莫大な財政赤字を抱え、財政支出をこれ以上拡張することは困難な状況にある。また公共投資による景気刺激策にしても、何年にもわたって莫大な金額が投じられてきたにもかかわらず、景気が一方向に回復しないことから、その効果に疑問の声が上がっている。

はたして政府の支出がこれまで地域経済において果たした役割は、どの程度大きかったのか。そしてその効果は、以前に比べてどのように変

化してきているのか。本稿では、都道府県別の資料を使って、社会資本の拡充が地域経済の生産効率の改善にどのように寄与してきたか、そして公共事業費の拡大や公務員の採用、さらには社会保障の給付がそれぞれの地域の雇用拡大にどのように貢献してきたかについて分析を行い、財政支出が削減される中で、今後、地域経済における政府の役割はいかに見直されていくべきかについて検討してみたい。

後で見るように、欧米では日本に先立ち緊縮財政を求める声が強まった。その結果、1970年代後半から、実際に公共事業費は徐々に抑制されるようになった。こうした背景には、政府が莫大な財政赤字を抱えるようになったことに加えて、政府部門の拡大は民間活力を阻害し、地域経済の発展に必ずしも寄与しないという認識があった。すでに社会資本が充実していると、政府投資が増大したとしても、国民生活は向上せず、国土の保全、さらには経済活動の効率改善をもたらす効果は薄れてこざるを得ない。さらに国際化が進展する中で、従来のように財政

支出の拡大による景気刺激策をとったとしても、需要は海外に漏れたり、為替レートが調整されたりすることにより、財政政策は効力を失ってしまう。あるいはその効果は存在するにしても、あくまでもそれは一時的なもので終わってしまい、地域の経済力を恒常的に押し上げる効果とはなりえないとの認識が持たれるようになった。

一方、わが国においても、財政赤字が累積し、このままの状態を放置するわけにはいかないという点では、欧米と認識は一致している。日本の経済発展の歴史は浅く、欧米のように社会資本はいまだ十分整っておらず、これを整備していく必要があるという意見は根強い。あるいは国土の均衡ある発展を目指す以上は、公共事業費を削減することは適当でないという意見も

ある。雇用面にしても、政府の創り出している雇用機会は相当な数にのぼり、これを減らしたら、地方経済は冷え切ってしまい、労働市場は大変な状況になるという悲壮な声も聞こえてくる。有効需要政策の効果も、グローバル化が進展してきたとはいえ、日本の現状を考えれば、公共事業による需要の拡大が他の国に漏れる恐れは小さく、依然として公共事業による景気対策は有効であるという意見も強い。はたして現状において、政府支出が地域経済の活性化や雇用創出に演じている役割はどの程度大きいのか。そしてその役割は時系列的にどのように変化してきているのか。本稿ではこうした問題に焦点を当て、分析を進めていくことにしたい。

Ⅱ．公共投資の推移と地域配分

図1は日本における国及び地方の財政歳入・歳出の動きを示している。1980年代末のバブル期には、歳出と税収の差は一時縮まったものの、一貫して歳出が税収を上回っていた。しかしそれでも1991年ごろまでは、その差はそれほど大きくなく、財政赤字は一定額の範囲内に納まっていた。両者の差を一挙に拡大するきっかけになったのはバブル経済の崩壊であったことはいうまでもない。

1992年度以降、経済が低迷し、個人にしろ企業にしろ、課税すべき所得が減少する一方、度重なる減税が実施されたことにより、税収の伸びは止まった。他方、財政支出は依然として拡大を続けた結果、財政赤字は増大し、2001年度には対GDP比で7.0%まで上昇している。G7の国の中で日本に次いで財政赤字の大きなドイツにおいても、この比率は半分以下の2.5%であるから、いかにわが国の財政赤字額が拡大しているかが理解できよう。

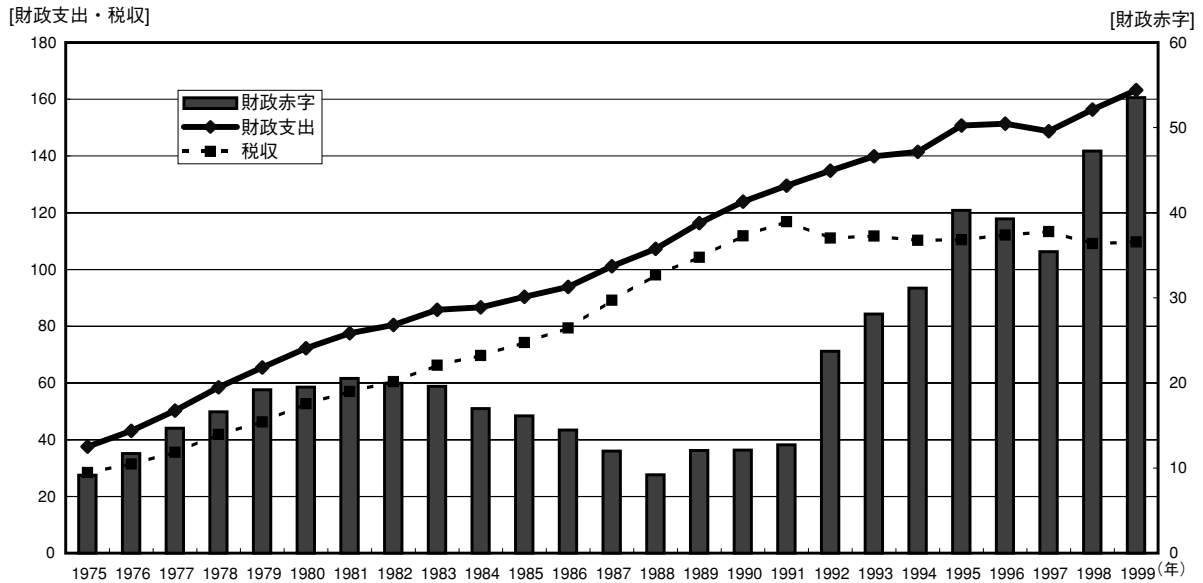
年々の財政赤字が累積した結果、わが国の長期債務残高は2001年度末で675兆円にのぼって

いる。この額はGDPの1.4倍を上回り、国民1人あたりに換算すると、540万円を優に越える額になる。今後、一切赤字額を出さないとしても、少なくともこの額だけは国債費という形で、将来世代は返さなければならないことになる。

財政支出の中身を類型化し比較してみると、もっとも大きい額は社会保障移転費である。1998年における対GDP比は14.7%にのぼる。続いて政府最終消費支出が10.2%と多く、一般政府総固定資本形成が6.0%と続く。

これらの支出は、Ⅳ節で詳しく検討するように、いずれも地域の雇用創出に大きな影響を与えている。社会保障移転費は国民への給付を通じ人々の消費を喚起し、その地域の雇用を拡大している。また政府最終消費支出の主な用途は、公務員の給与であり、国家公務員、地方公務員の採用を通じ、地域の雇用拡大に寄与している。さらに一般政府総固定資本形成は、国および地方の公共事業費であるから、建設需要の拡大、さらにはその波及効果を通じて、地域雇用を支えてきたといえよう。

図1 国と地方を合わせた財政支出・税収・財政赤字の時系列推移（兆円）



（出所） 旧大蔵省主計局『財政統計』，旧自治省財政局『地方財政要覧』

（注1） 税収とは地方政府と中央政府が独自に徴収できるものによる収入を表し，地方政府は，財政統計の「地方普通会計歳入決算純計内訳」の「地方税」「使用料，手数料」「繰入金」「繰越金」「その他」，中央政府は「財政統計」の「一般会計歳入主要科目別決算」の「合計」から「公債金」を除いたものを合わせたものである。

（注2） 歳出とは地方財政要覧の国の財政と地方財政との歳出規模の純計である。

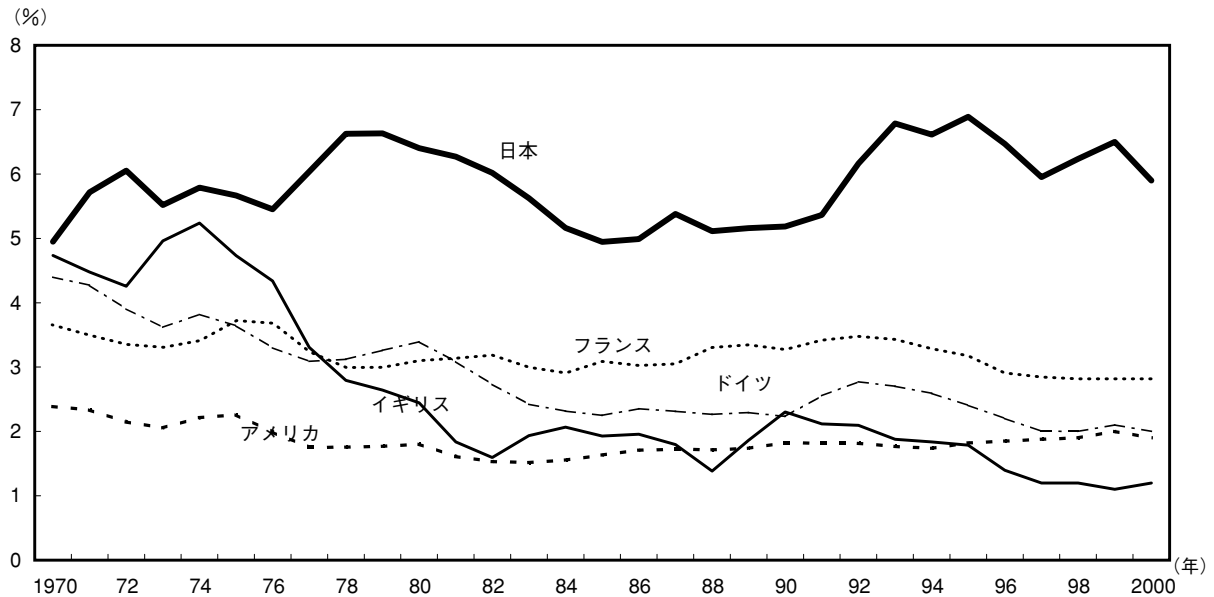
わが国におけるこれらの支出の GDP 比を英米独仏の4カ国平均と比較してみると，日本の支出割合が極めて高いのは一般政府総資本形成である。英米独仏の平均が2.1%であるのに対し，日本ではすでに述べたように6.0%を占める。したがって，わが国ではこれらの国の3倍近い金額が公共事業費に投じられていることになる。一方，英米独仏平均の社会保障移転費は17.5%であるから，この面での財政支出は日本のほうが逆に少ないことになる。また政府最終消費支出にしても，4カ国平均が18.9%であるから，これも日本のほうが下回っているといえよう（財務省（2002））。

英米独仏における公共事業費の対 GDP 比は近年低い値をとるようになってきているが，昔からそうであったわけではない。図2は，この比率の長期的な推移を示している。イギリス，ドイツでは，1970年当時，この比率は4%後半の値をとっており，わが国との差はそれほど大きくなかった。ところがイギリスでは1970年代後半

になると，またドイツでは1980年代に入ると，公共事業費が急速に削減されるようになり，この比率は低下した。ドイツでは1990年代になり，東西ドイツの統合により，東側の社会資本の充実，および雇用創出のため，この比率が一時上昇した。しかしその後，公共事業費は抑制されるようになり，対 GDP 比は低下した。フランスやアメリカを含め，この図に掲げられているいずれの国においても，日本を除き，この比率は長期的な低下傾向を示している。

ところがわが国では，必ずしも公共事業費の割合の削減傾向は見られない。わが国の公共事業費割合は長期的な趨勢を描く代わりに，むしろ景気と逆相関の関係を示しながら大きく変動するといった特徴がある。景気後退期に有効需要政策がとられ，この比率が急速に上昇することが確認できる。たとえば1970年のニクソン・ショック後，わが国ではこの比率が大きく上昇し，1970年代後半の第2次石油ショックのときに再び上昇，1980年代になると削減され，その

図2 先進国における GDP に占める公共事業費割合の推移



(出所) 日本；『国民経済計算年報』（年度ベース）

諸外国；OECD National Accounts 2000

(注) ドイツの数字は1990年以前は旧西ドイツ

公共事業費は一般政府ベースの総資本形成を示す。

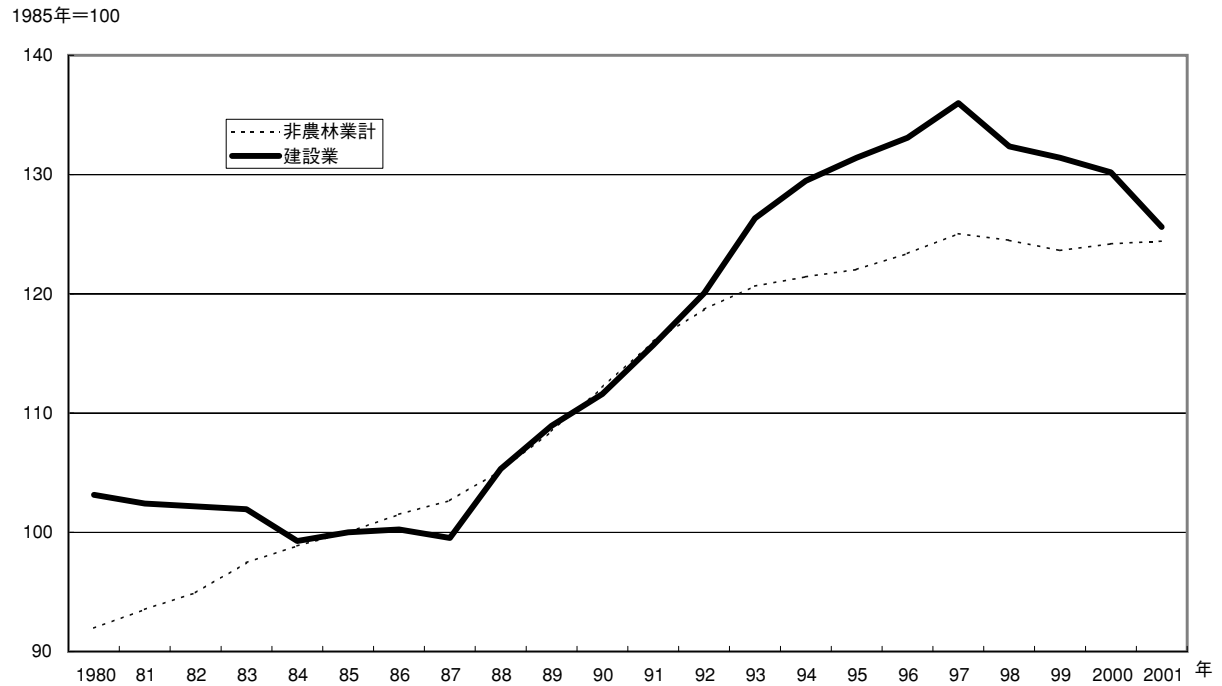
後、プラザ合意による円高不況が懸念された1987年に一時的に上昇、さらにバブルがはじけた1992年以降、この比率が急激な上昇を示し、1996年以降、莫大な財政赤字を削減しようとして、抑制される傾向にあることがわかる。このように、わが国の公共事業費は景気後退から1年程度のラグを置いて、後追いする形で増額されてきたことが確認される。

図3は、建設業の雇用者数の推移を示しているが、これを見ると、公共事業費の変動を、多少の時間的な遅れを伴いながら、追随するように動いていることがわかる。公共事業費が抑制された1980年代前半になると、建設業の雇用者数も横ばい、あるいは減少する傾向にあった。そして1980年代後半には、バブル経済における民間の投資ブームを反映して、建設業の雇用者数は増加したが、1992年以降、他の多くの産業では雇用者が減少したにもかかわらず、建設業では民間需要の低迷を補うように公共投資が実施されたために、雇用者数は依然として増加を続けた。しかし96年になり公共事業が抑えられ

るようになると、建設各社は雇用を維持することが困難になり、翌1997年から雇用の減少が見られるようになった。他の国における建設労働者数の動きを見ても、日本のように公共事業費の動きと密接に関連して動く国はなく、それだけわが国における建設業の公共事業依存度の高さがうかがわれる。

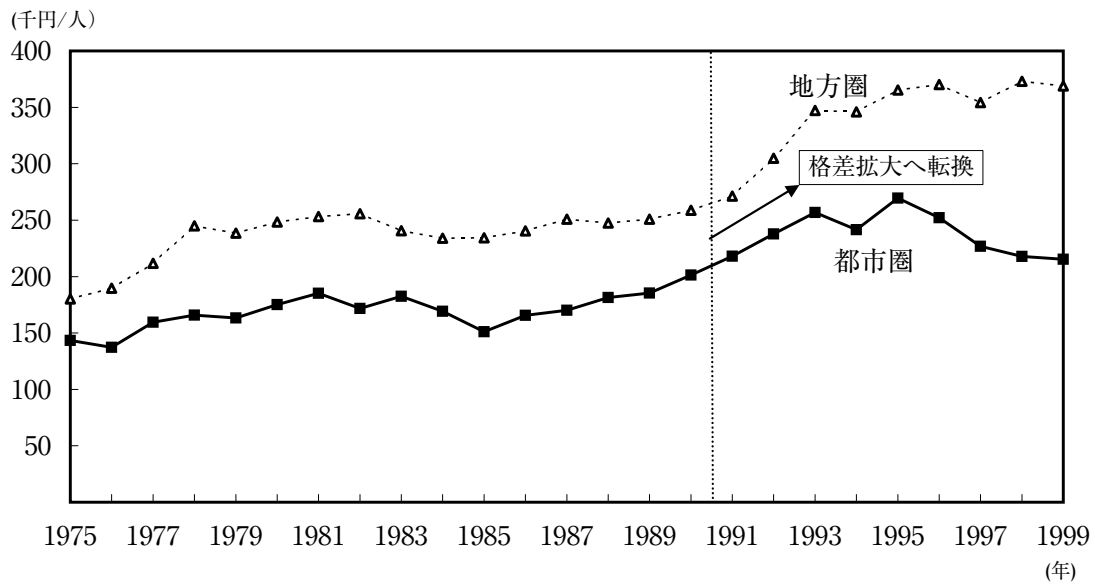
人口1人あたりの公共投資額は、地域によって大きな差を示している。図4は、地方圏と都市圏の人口1人あたりの公共投資額を示している（埼玉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良を都市圏とし、その他を地方圏とする。以下、同じ）。地域格差をなくし、国土の均衡ある発展を図るために、地方圏における1人あたり投資額は大きく、都市圏における投資額は抑制されてきた。図4が示すように、地方圏における投資額は、都市圏の投資額を一貫して上回ってきたが、それでも1992年までは、両者は平行関係を維持し、一方だけが減らされるということとはなかった。ところが1992年以降になると、両者の平行関係は崩れ、とくに1996

図3 建設業雇用者数の推移（1985年＝100）



（出所） 総務省統計局『労働力調査年報』

図4 人口1人当たりの公共投資額（実質額ベース）



（出所） 内閣府『県民経済計算年報』，総務省『国勢調査』『10月1日現在人口推計』

年以降、都市圏では減少を示すようになったのに、地方圏では依然として高い投資額を続けている。このようにして地方圏と都市圏の差は近年ますます拡大する傾向にある。

地方圏と都市圏における公共投資額の推移は、それぞれの都道府県における社会資本ストックの変化を通じ、経済効率にどのような影響をもたらしてきたのであろうか。そしてそれはどの

ように変化しているのだろうか。さらに、公共投資をはじめ、公務員の雇用や社会保障給付が創り出す地域雇用への影響は、都道府県によってどのように異なっているのか。次のⅢ節、Ⅳ節では都道府県別の時系列データを整理し、分析することによって、これらの疑問に答えることにしたい。

Ⅲ．都道府県別に見た社会資本の拡大と経済効率

公共投資が蓄積された結果としての社会資本ストックは、人々の経済厚生を引き上げると同時に、その国、あるいはその地域の生産性を向上させる効果をもつ。アメリカで1970年代におきた生産性低下の原因を社会資本に求めた Aschauer (1989) の研究をきっかけにして、わが国でも、社会資本の生産性に与える効果について多くの研究が行われるようになった。とくに日本では、高度経済成長以来、地域間格差是正を目的とした公共投資の果たすべき役割が強く意識され、社会資本の整備が遅れていると考えられた地方圏において重点的に公共投資が実施され、社会資本が配分されてきたが、これに対する議論が人々の関心を集めるようになった。なかでも注目されるようになったのが、地方における公共投資の効果である。そこでは、近年、財政難の問題に加え、地方圏における重点的な公共投資がその地域の経済効率を向上させるのに寄与してないのではないか、あるいは地方圏で集中的に行っている公共投資が日本経済全体の視点から見て効率性を失っているのではないかという疑問が投げかけられるようになった(吉野・中島編(1999))。はたしてこうした批判は、県別に見ても当てはまるのか。通常、公共投資の地域配分が、行政単位であるところの都道府県単位で実質的に行われている以上、地域ブロックごとに検討するよりも、都道府県単位のデータに基づき検討する必要がある。そこ

で本節では、後に詳しく見るように、都道府県単位のデータはこれを利用できない統計も多いなどの問題もあるが、あえて政策上のインプリケーションをはっきりさせるために、都道府県別の時系列データに基づき、計量経済学的手法を用いて、こうした批判の妥当性について検証することにした。

生産性の向上は、当該地域の潜在的経済成長を規定する重要な要素である。生産性を実証的に研究する場合、かつては労働生産性を用いることが多かった。しかし、この概念を用いたとき、資本の投入量が増えれば労働生産性は上昇し、生産技術的には何ら生産効率が改善していないのにもかかわらず、インプットに対するアウトプットの生産性が上昇したように見えてしまう。こうした問題点を回避するため、最近では、すべての直接的インプットの増加による生産量の拡大効果を取り除き、生産効率の向上のみを計るために開発された全要素生産性(Total Factor Productivity: 以下 TFP) がしばしば使われるようになっており、ここでもこの概念を用いて検討することにする。

経済成長に対する TFP の貢献の重要性は、今や古典として知られるようになった Solow (1957) の研究以来、強く認識されるようになった。その後の、アメリカにおける Jorgenson グループや日本での黒田グループなどを中心に行われた国レベルの TFP の詳細な計測結果で

も、その国の経済成長率を決める基本的要素として、TFPの果たしている役割は大きいとの指摘がなされている。また最近では、ヨーロッパを中心とするTFPコンソーシアムが設立され、またアジア生産性機構においてTFPサーベイ研究など統一性のある手法とデータに基づいて比較可能なTFPの計測値を求めようとする動きが見られるが、これらの研究においても、TFPの大きさが各国の経済成長率を決定する基本的要素であるとの共通したファクト・ファインディングが示されている¹⁾。

TFPをめぐる研究は、計測方法の正確さの追求だけではなく、国間の経済格差や一国内の地域間格差のメカニズムを解明する経済成長理論の研究のなかでTFPの内生化として扱われる内生的経済成長理論の開発といった面においても進展してきている。われわれの分析との関連においても、近年、内生的成長理論の発展には目を見張るものが多く、とくに社会資本の充実がその国その地域のTFPを向上させ、それが経済成長にどう結びついているかといった一連の研究は政策担当者の関心をも集めている。たとえばTFPの概念を使うと、労働や資本といった民間企業が代償を払って投入したインプットの量に変化がなくても、利用当事者にとっては無料である社会資本が充実することによって、どれだけ生産効率が上昇したかを数量的に把握することができるはずである。

こうした視点に立ち、社会資本の生産性効果という観点から、アメリカではAschauer(1989)、日本では竹中・石川(1991)らが一国全体の経済成長に与える社会資本の効果について研究を行っている。また、Moomaw and Williams(1991)はアメリカの州別でみた生産性格差をみるためにクロスセクション・データによってTFPの要因分析を行っている。そしてBarro(1990)やEasterly and Rebelo(1993)、Kocherlakota and Yi(1996)は内生的経済成長理論に則り、経済成長の源泉としてのTFPの役割をこれまで以

上に強調し、公的支出がTFPの向上にもたらしている効果の重要性を指摘している。

以上の研究をふまえて、本節では日本における生産効率性の現状について分析するため、TFPを都道府県別・産業別に計測し、それが各県の経済成長に果たした役割を明らかにするとともに、TFPレベルの格差とその差異をもたらした要因を明らかにするよう試みる。また、高度経済成長期以降の日本において、高度経済成長の結果として生じた都市部と農村部、あるいは中央と地方の経済格差を埋める形で公共投資を地方部に多く配分し、生産性を高めようとした公共投資がTFP水準の格差を是正するのにどの程度貢献したかを実証分析により検証する。

Ⅲ－１．TFPの導出方法

都道府県間および時系列で絶対比較可能なTFPインデックスを求めるために、Caves, Christensen and Diewert(1982)の手法を用いる。まず、任意の県 a について第 i インプットの投入量を X_i^a 、産出量を Y^a とし、さらに第 i インプットのコストシェアを s_i^a とする。また47都道府県平均を「平均的代表県」とよぶことにすると、平均的代表県と比較した県 a のインプット指数(対数値)は次式のように定義される。

$$\begin{aligned}\ln X^a &= \frac{1}{47} \sum_{l=1}^{47} \left[\sum_{i=1}^n \frac{1}{2} (s_i^a + s_i^l) \ln \left(\frac{x_i^a}{x_i^l} \right) \right] \\ &= \sum_{i=1}^n \left[\frac{1}{2} (s_i^a + \bar{s}_i) \ln \left(\frac{x_i^a}{\bar{x}_i} \right) \right]\end{aligned}\quad (1)$$

ここで、変数の上のバーは47都道府県の算術平均、ハットは47都道府県の幾何平均を表す。次に県 a とは別の県 b について同様のインデックスを計算し、両県における投入インデックスの差を求めると、

1) TFPの基本的事項および計測をめぐる研究については中島(2001)を参照。

$$\ln\left(\frac{X^a}{X^b}\right) = \sum_{i=1}^n \frac{1}{2}(s_i^a + \bar{s}_i) \ln\left(\frac{x_i^a}{\hat{x}_i}\right) - \sum_{i=1}^n \frac{1}{2}(s_i^b + \bar{s}_i) \ln\left(\frac{x_i^b}{\hat{x}_i}\right) \quad (2)$$

と表される。両県における TFP の差は産出量から投入インデックスを引いたものの差であるから、県 a と県 b の TFP の差は次式で示される。

$$\begin{aligned} \ln\left(\frac{TFP^a}{TFP^b}\right) &= \ln\left(\frac{Y^a}{Y^b}\right) - \ln\left(\frac{X^a}{X^b}\right) \\ &= \ln\left(\frac{Y^a}{Y^b}\right) - \sum_{i=1}^n \frac{1}{2}(s_i^a + \bar{s}_i) \ln\left(\frac{x_i^a}{\hat{x}_i}\right) \\ &\quad + \sum_{i=1}^n \frac{1}{2}(s_i^b + \bar{s}_i) \ln\left(\frac{x_i^b}{\hat{x}_i}\right) \\ &\equiv \ln \tilde{TFP}^a - \ln \tilde{TFP}^b \end{aligned} \quad (3)$$

ここで Y は各都道府県の単一アウトプットとしての県内総生産を用い、各県の TFP と平均的代表県の TFP との生産性格差をティルダによって表現している。これより(3)式で表されるユニット間生産性格差は、平均的代表県と各県との生産性格差の差によって求められることがわかる。

次に、平均的代表県の $t-1$ 時点から t 時点にかけての TFP 変化率を計算しておく。

$$\ln\left(\frac{\tilde{TFP}(t)}{\tilde{TFP}(t-1)}\right) = \ln\left(\frac{\hat{Y}(t)}{\hat{Y}(t-1)}\right) - \sum_{i=1}^n \frac{1}{2}[\bar{s}_i(t) + \bar{s}_i(t-1)] \ln\left(\frac{\hat{x}_i(t)}{\hat{x}_i(t-1)}\right) \quad (4)$$

次にこうして隣接時点について計算された連鎖指数を時系列で連結し、基準時点を 1 とする TFP 指数の系列を推計する。そして、すでに計

算されている各時点における平均的代表県との差で表現されている都道府県の TFP 指数を平均的代表県の TFP 指数が基準時点から変位した分だけシフトさせる。こうして都道府県間および時点間で絶対比較可能な TFP 指数を作成することができる。

Ⅲ－２．収束仮説の検定

プーリングデータに基づいた TFP 指数を用いて公共投資と TFP の関係に触れる前に、TFP の特徴をみる。その端緒となるものとして生産性の収束仮説を扱う。

一国内の都道府県レベルで考えた場合、TFP が企業などの研究開発や外生的に生じる生産技術の変化を通じて実現された結果であれば、TFP の地域間格差がどのように変化するかについて仮説を立てることができる。もし、技術進歩の結果として蓄積される技術ストックに関しても収穫逓減法則が成り立つのであれば、TFP の高い地域ではその後の伸びは小さく、都道府県間の格差は縮小していくことが予想される。あるいは、TFP で後れをとっている地域に進んでいる地域の研究開発の成果が波及していくとすれば、後進地域では、コストをかけずにより高い TFP 伸び率を実現できるかもしれない。こうした議論を生産性の収束仮説、またはキャッチアップ仮説といい、Abramovitz (1986) や Williamson (1991) はこの妥当性について言及している。この仮説が正しければ、本稿で計測された TFP 指数において、初期段階で TFP レベルの低い県で TFP の伸び率は高く、TFP レベルの高い県で伸び率が低いという現象が観察されるはずであり、都道府県間の生産性格差は縮小し、経済格差も解消へ向かっていくと考えられる²⁾。

ここでは、経済成長理論において Barro 回帰とよばれる式を利用して TFP の収束仮説の妥当性について検証を試みる。推定式は以下のと

2) ただし、経済格差が解消されるには各県とも定常状態での到達点が等しくなっていないなければならない(絶対収束の条件)。このためにはすべての県で他の事情が一定である必要がある。

おりである。

1975－98年平均 *TFP* 成長率

$$= \alpha + \beta \times 1975 \text{ 年の } TFP \text{ 水準}$$

この式を47都道府県のクロスセクション・データで推定した結果が表1で、1975年の *TFP* 水準と1975－98年平均 *TFP* 成長率について散布図にしたものが図5である。

この結果を見ると、公務を除く産業を合計した産業計については β は統計的に有意ではないがプラスの値をとっており、収束仮説は妥当しないことがわかる。このことは、産業計で見ると、都道府県別の生産性格差はほとんど縮まっていなかったことを示している。他方、産業ごとに見ていくと多くの産業で生産性の収束仮説が有意に成り立つことがわかる。製造業および建設業において β は5%水準で統計的に有意な負の値になっており、さらに、卸売小売業、金融保険、運輸通信業、サービス業にいたっては1%水準で統計的に有意な負の値になっている。つまり、産業別にみると都道府県間の *TFP* 格差は縮小しつつあることを示している。

このファインディングは各県における産業構造が硬直的である問題をクローズ・アップさせる。個別産業では都道府県間の *TFP* 格差が縮小しても、*TFP* の低い産業から高い産業に資源が移っていかないかぎり、全体の *TFP* 格差が縮小する保証はない。事実、初期時点において、全体の *TFP* が高かった県では、*TFP* の高い産

業に多くの資源がシフトし、構成比率を高めているのに対し、後進県ではこのような産業構造転換のスピードが遅い。こうした違いは、主に各産業がもつ固有の特性と、これに取り組む産業政策の違いによって生じている可能性が強い。たとえば製造業の場合、総じて立地がもたらす *TFP* への影響は小さく、*TFP* の伸びの差は小さい。これに対し、第三次産業における立地の差は大きく、*TFP* の都道府県間格差は大きい。先進県においては集積のメリットを活用し、第三次産業の *TFP* の高い業種に転換していったのに対し、後進県ではこうした転換が遅く、建設業や製造業への依存度が依然として高いことが影響している可能性がある。

Ⅲ－３．*TFP* と社会資本ストック

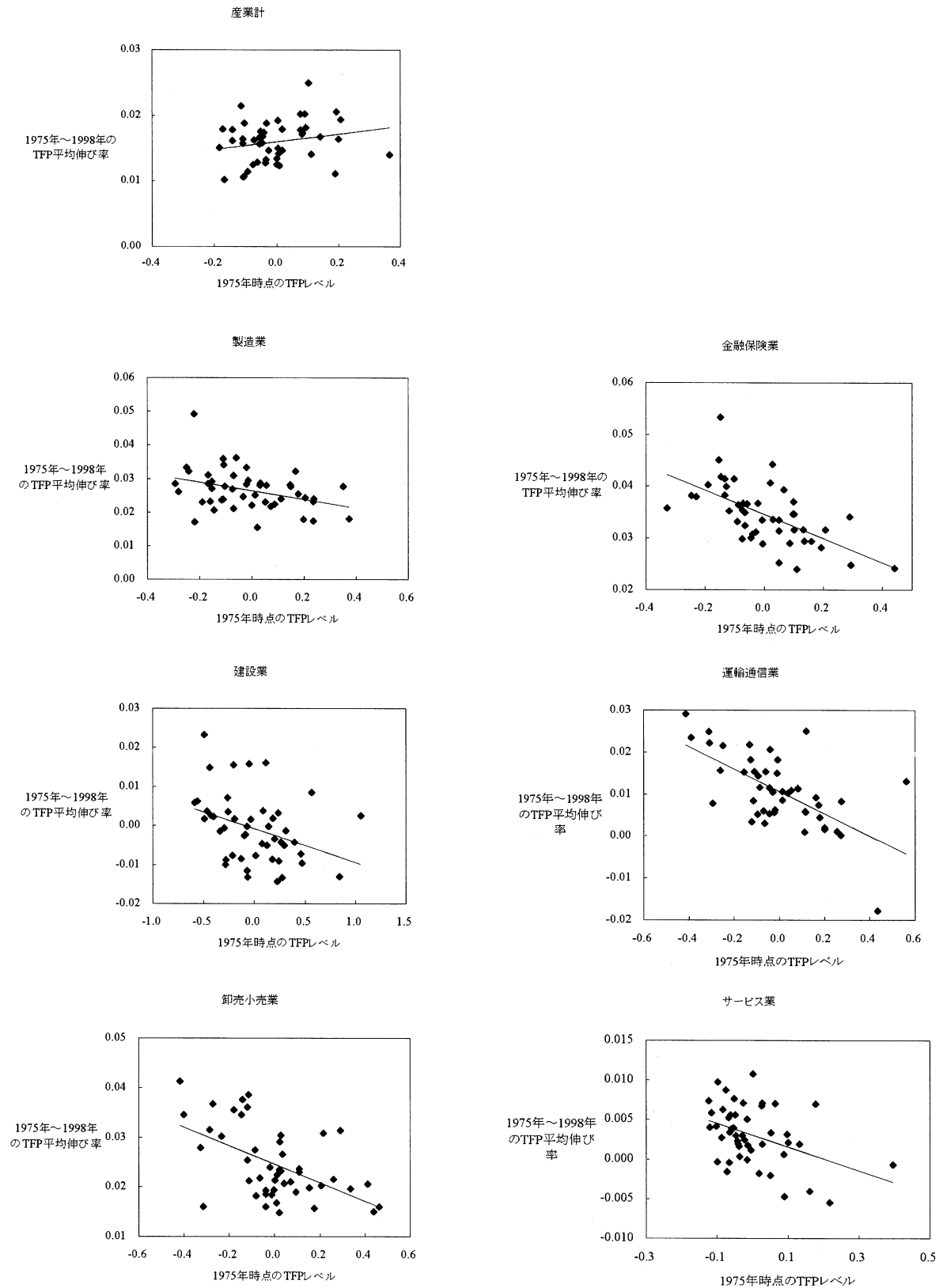
TFP 水準の決定要因の分析は、経済成長における技術進歩の内生化という面で非常に重要である。近年、著しい発展を見せている内生的経済成長理論が示すように、経済成長の源泉として *TFP* を今まで以上に重要視する傾向が強まっている。ここでは社会資本と *TFP* の関係に注目し、「産業計」および「産業別」に両者の関係を明らかにすることによって、各都道府県の経済効率に公共投資の増加が果たしてきた役割および時代の変遷とともに両者の関係に変化は起こっていないのかを検討することにする。

地域別の時系列データを用いて *TFP* 水準を規定する要因を比較分析するとき、その要因は (a)推定期間中に変化する要因であるか否か、そ

表1 収束仮説の推定結果

	β	t-value	P-value	R^2	N
産業計	0.0058	1.4717	0.1481	0.0247	47
農林水産業	-0.0185	-1.9802	0.0538	0.0597	47
鉱業	-0.0177	-4.0069	0.0002	0.2466	47
製造業	-0.0128	-2.5747	0.0134	0.1090	47
建設業	-0.0086	-2.5669	0.0137	0.1083	47
卸売小売業	-0.0186	-4.1772	0.0001	0.2634	47
金融保険業	-0.0233	-4.9957	0.0000	0.3425	47
運輸通信業	-0.0265	-5.4402	0.0000	0.3833	47
サービス業	-0.0149	-2.9777	0.0047	0.1460	47

図5 産業別の初期の TFP 水準と年平均変化率の関係



して(b)地域特殊的な要因であるかそれとも全国共通な要因であるかによって分類することができる。そのように考えると、TFP 水準を規定する説明変数は、以下の3つのグループにまとめることができる。すなわち(1)推定期間中変化し、かつ地域特性のある説明変数 (X_{it})、(2)地域特性といった推定期間中変化しない説明変数 ($Z_{i\bullet}$)、(3)全ての地域で同一ではあるが、期間中に変化しうる説明変数 ($A_{\bullet t}$) である。そうすると回帰モデルは、これら3つの変数群を説明変数とした

$$\ln TFP_{it} = \alpha + \beta X_{it} + \gamma Z_{i\bullet} + \delta A_{\bullet t} + u_{it} \quad (5)$$

となる。

ここでは、社会資本の充実が TFP にどのような影響を与えているかを検討するというわれわれの目的に即して、 X_{it} を社会資本ストック、 $Z_{i\bullet}$ を各都道府県を示すダミー変数、 $A_{\bullet t}$ を各年次を示すダミー変数とし、これを基本式としている。

ここで用いる社会資本ストックは電力中央研究所において分野別・都道府県別に推計されたデータを用いる。本稿では基本的に公的部門の総固定資本形成の範囲に限定し、社会資本ストックを推計しているが、2つの定義に基づき分析を行う。一つは「狭義の社会資本」で、政府の投資によって蓄積されているもののうち、その利用者が料金を支払わずに利用できる社会資本ストックに限定する。すなわち公務を除く各経済活動別の産業の枠内で資本ストックとして扱われていないものに限定している。そのため、この定義で社会資本ストックとして扱われるのは道路や公園、政府の建物や河川整備に限定される。具体的に本稿で用いる電力中央研究所によって推計された社会資本の区分では、「国県道」「市町村道」「都市公園・自然公園・下水道」(以下、公園下水道)「一般行政施設」「治山治水施設」を社会資本として扱うことにする³⁾。

もう一つは「広義の社会資本ストック」で、私企業では固定費用が大きいため供給できず、そのため政府によって供給されているすべての社会資本であり、これには、利用者が料金を支払って利用する資本が含まれる。具体的には「狭義の社会資本」に加えて「高速道路」「港湾空港」「上水道」「社会保険・社会福祉施設・学校・病院」を含めたものである。ただし、広義の社会資本を扱う場合、これらはもともと経済活動別に区分した場合には、ある産業の資本として含まれていることに留意する必要がある。重複を避けるために、広義の社会資本を用いるときの産業計は、公務とともに運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業を除いた産業計とする。

ここで、(5)式の具体的な推定式は

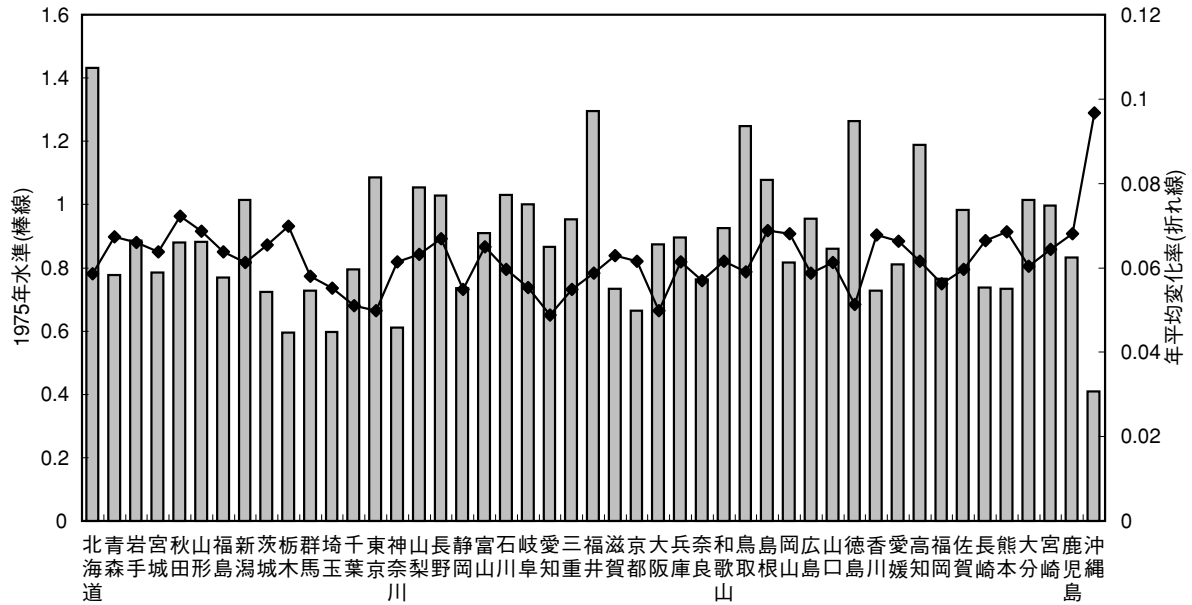
$$\ln TFP_{it} = \gamma_0 + \gamma_G K_{G,it} + \varepsilon_{it} \\ \varepsilon_{it} = \eta_i + \delta_t + u_{it} \quad (6)$$

のような説明変数が水準変数になっている線形モデルとする。ここで、 η_i は地域 i の固定効果であり δ_t は時間効果であり、 u_{it} は通常の攪乱項を表している。これは説明変数の単位に依存するものの社会資本の限界的な増加に対する TFP の変化率を直接みることができる。(6)式は、時系列の変化による TFP の水準に与える影響と横断面でみた説明変数の変化による TFP の水準に与える影響を同一とみなしている。これは産業計でみる場合、地域ごとで産業構造が異なることもあり、制約的な仮定となりうるが、産業別でみるとときには、技術構造が全国同一でかつ地域固定的要素を明示的に導入しているので、モデル式が仮定する制約はさほど厳しくないと考えられる。よって(6)式の η_i および δ_t を固定的とみなし、固定効果モデル (fixed effect model) として扱う。パネル分析において地域特殊性を考慮するもう一つのモデルに変量効果モデル (random effect model) があるが、両者

3) データの詳細については樋口ほか (2002) を参照されたい。

図6 一人当たり社会資本の1975年水準と年平均変化率

(1) 狭義の社会資本



(2) 広義の社会資本

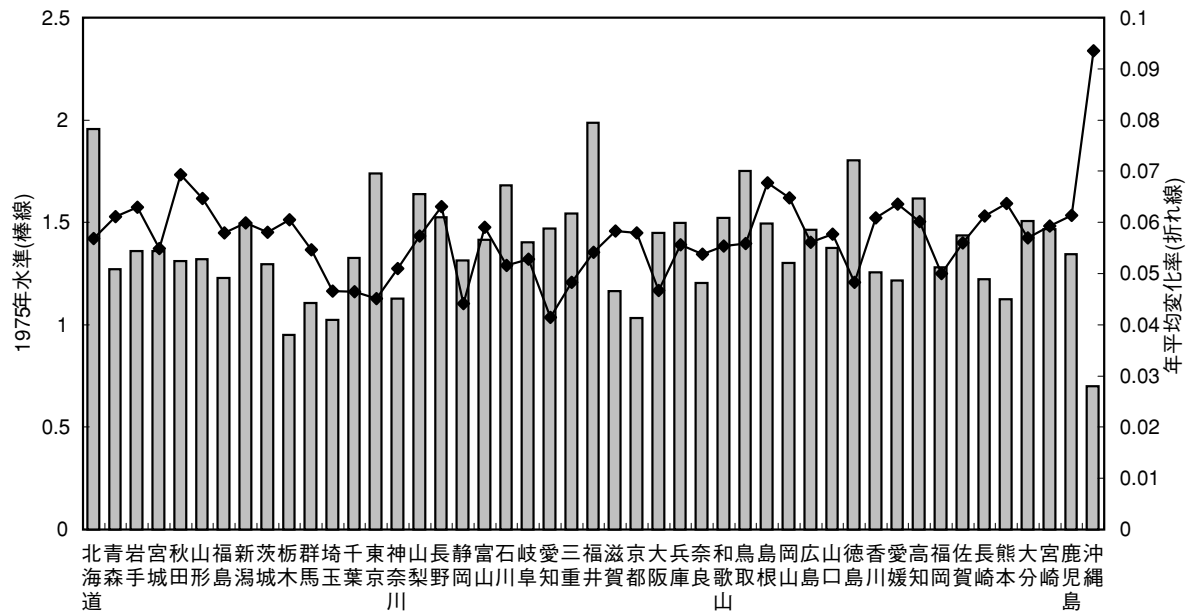


表2 TFPの回帰分析の結果（狭義の社会資本）

変数名	(A)	(B)	(C)	(D)
$K_{G,it}$	0.132**	0.189**	0.123**	0.183**
$tK_{G,it}$	—	-0.002**	—	-0.002**
$DK_{G,it}$	—	—	0.075**	0.278**
$DtK_{G,it}$	—	—	—	-0.006**
決定係数	0.903	0.905	0.919	0.925

**：1%水準で統計的に有意 *：5%水準で統計的に有意

表3 TFPの回帰分析の結果（広義の社会資本）

変数名	(A)	(B)	(C)	(D)
$K_{G,it}$	0.119**	0.113**	0.110**	0.120**
$tK_{G,it}$	—	0.000	—	0.000
$DK_{G,it}$	—	—	0.064**	0.238**
$DtK_{G,it}$	—	—	—	-0.005**
決定係数	0.904	0.904	0.919	0.921

**：1%水準で統計的に有意 *：5%水準で統計的に有意

の違いは説明変数と（固定効果を含んだ）地域特殊な部分を含めた攪乱項との間に相関があるか否かによる。ここで地域特殊なものは、地域特性をもつ説明変数ベクトルとの間に強い相関がみられることが多いと考えられるので、変量効果モデルはあらかじめ排除される。また、全国共通部分を表現している時間効果は存在しない（ $\delta_t = 0$ ）と仮定する。

時間経過とともに社会資本の効果が変化する可能性を考慮するために

$$\ln TFP_{it} = \gamma_0' + \gamma_G' K_{G,it} + \gamma_{GT}' K_{G,it} \times (t - 1975) + \varepsilon_{it}, \quad \text{where } \varepsilon_{it} = \eta_i + u_{it} \quad (7)$$

というようにトレンドと社会資本をかけた変数を加えた式も推定する。

社会資本は、県による人口の大きさの違いを考慮し、一人当たりの社会資本ストックを用いる。図6は分析期間内の一人当たり社会資本ストックの変化をみるために、一人当たり社会資

本ストック（一人当たり100万円）の1975年時点の水準と1975年から98年にかけての年平均変化率を示している。

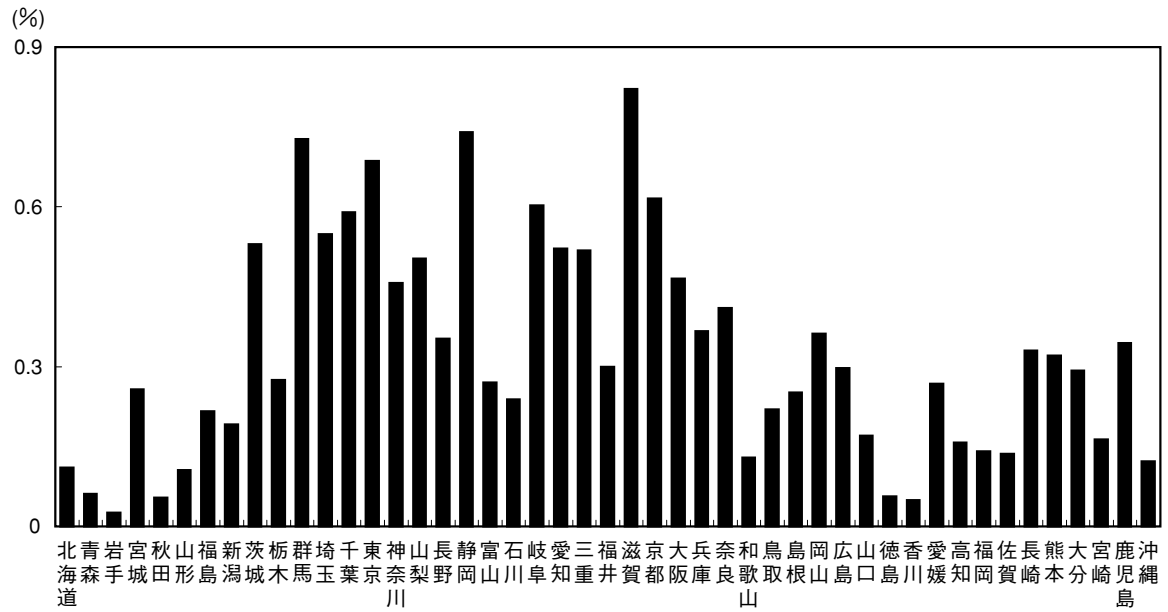
Ⅲ－４．推定結果

まず、公務を除いた産業を合計した産業計の推定結果を示したものが表2および表3である。この表において、変数名のうち $K_{G,it}$ は社会資本ストックを、そして $tK_{G,it}$ はトレンド変数と社会資本ストックを乗じた変数を表している。なお、変数 $DK_{G,it}$ は、都市圏と地方圏における社会資本のTFPへの影響の差異をみるために導入された、都市圏ダミーと社会資本の積を示す。これは、表2および表3のそれぞれ (C) および (D) で検討される。なお都市圏ダミー変数 D は東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・愛知県・岐阜県・三重県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県が1、その他が0をとるダミー変数である。

表2および表3によると、社会資本の増加は

図7 狭義の社会資本が1人当たり100万円増加した場合のTFPの上昇率

(1) 1975年



(2) 1998年

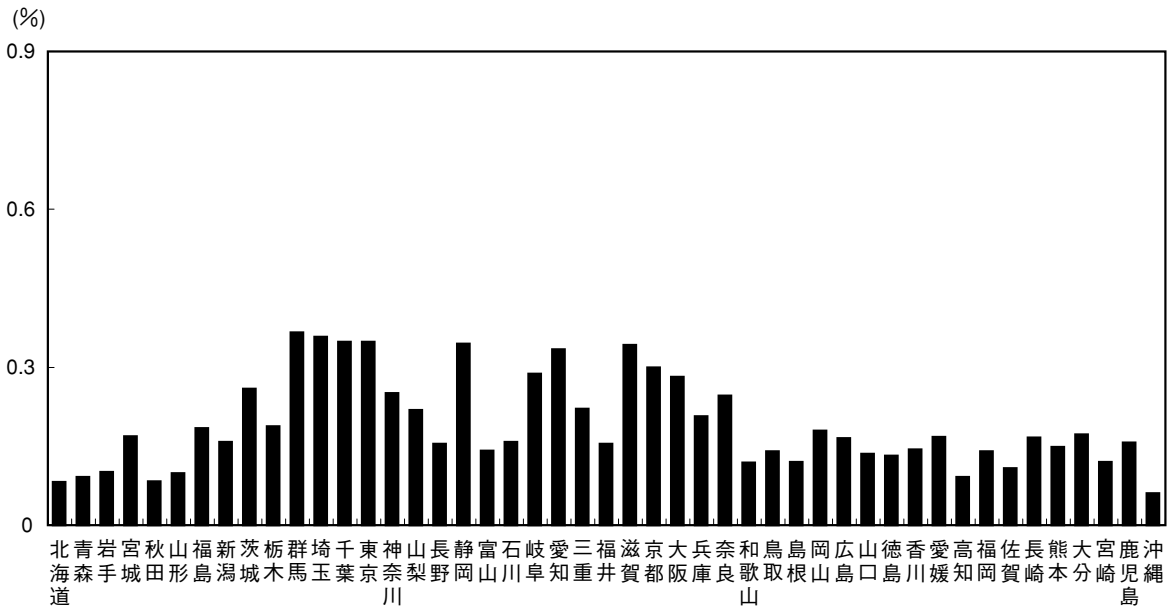
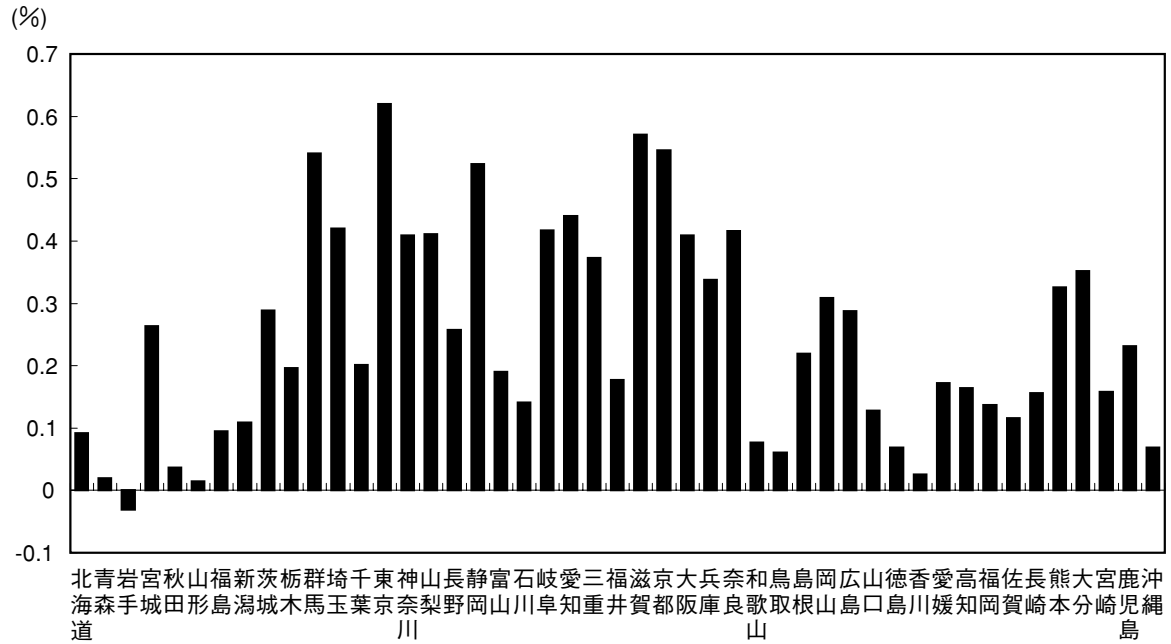


図8 広義の社会資本が1人当たり100万円増加した場合のTFPの上昇率

(1) 1975年



(2) 1998年

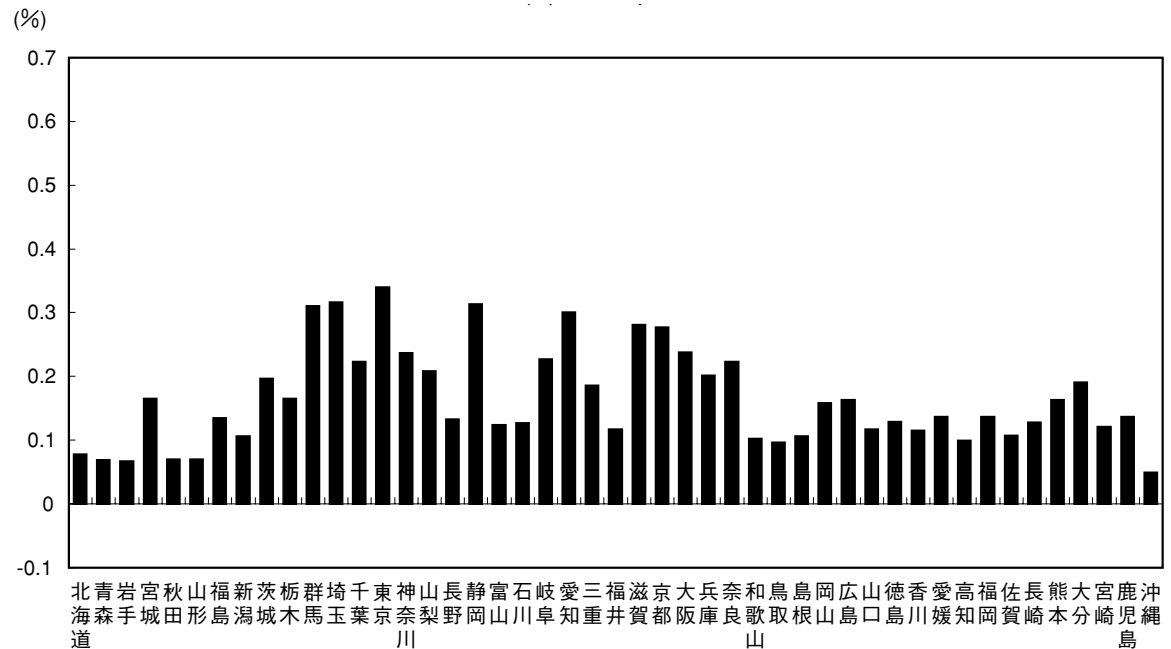


表4 産業別 TFP の回帰分析の結果（狭義の社会資本）

変数名	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気ガス水道業
$K_{G,it}$	-0.008	0.508**	0.289**	-0.285	0.215**
$tK_{G,it}$	-0.005**	-0.015**	-0.003**	0.010**	-0.006**
決定係数	0.780	0.810	0.907	0.876	0.597
変数名	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	サービス業
$K_{G,it}$	0.544**	0.331**	-0.578**	0.060**	0.037**
$tK_{G,it}$	-0.010**	-0.002**	0.009**	0.002**	-0.001
決定係数	0.865	0.818	0.943	0.828	0.824

**：1%水準で統計的に有意 *：5%水準で統計的に有意

表5 産業別 TFP の回帰分析の結果（広義の社会資本）

変数名	農林水産業	鉱業	製造業	建設業
$K_{G,it}$	0.006	0.336**	0.177**	-0.223
$tK_{G,it}$	-0.004**	-0.009**	-0.001	0.007**
決定係数	0.787	0.808	0.908	0.876
変数名	卸売小売業	金融保険業	不動産業	
$K_{G,it}$	0.324**	0.167**	-0.370**	
$tK_{G,it}$	-0.004**	0.001	0.004**	
決定係数	0.859	0.817	0.945	

**：1%水準で統計的に有意 *：5%水準で統計的に有意

明らかに各都道府県の経済効率を引き上げている。しかしその効果は時系列的に減少する傾向にあることが確認される。これを地域別に見ると、推計期間の当初は都市圏において社会資本が TFP に及ぼす影響は非常に大きかったが、その後、都市部は、地方部に比べると TFP 水準そのものは依然として高いがその限界的效果は低下していることが分かる。

以上の推計式では、社会資本の増加は各都道府県の経済効率を等しく引き上げると仮定されていたが、この制約をはずし、都道府県ごとに推計すると、どのような違いが見られるであろうか。紙幅の都合上、都道府県別の推定結果は

省略するが、全般的に三大都市圏における効果は大きく、地方圏における効果は小さい。(7)式を都道府県別に推計した結果を用いて、社会資本が1人当たり100万円増加することによる TFP の変化率を表したものが図7および図8である。これによると、社会資本の TFP に与える効果は1975年と1998年を比べると、いずれの県においても棒の長さが下の方の方が短くなっており、同じように社会資本が増加されたとしても、経済効率は改善されなくなっていることがわかる。

次に、TFP の収束仮説の検証での場合と同様に、産業構成の影響を除外するために産業別に

表6 産業別 TFP の回帰分析の結果（分野別社会資本）

変数名	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気ガス水道業
国県道	0.031	0.643**	0.100*	0.207**	0.022
市町村道	0.420**	0.088	0.323**	-0.399**	-0.103
公園下水道	-0.525**	-1.111**	-0.087	0.612**	0.035
政府建物	-0.537**	0.452**	0.555**	0.443**	-0.039
治山治水	0.174**	-0.692**	0.063	-0.372**	-0.002
高速道路	-0.211**	0.155	0.252**	0.273**	-0.118
空港港湾	0.050	-0.774**	-0.458**	-0.150	0.477**
上水道	0.232	-0.027	-0.061	-0.695**	—
保険学校	-0.085	0.974**	0.171*	-0.776**	0.219**
決定係数	0.831	0.816	0.916	0.892	0.594
変数名	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	サービス業
国県道	-0.264**	-0.101	-0.212**	-0.178**	0.025
市町村道	0.851**	0.833**	-0.482	0.629**	0.066
公園下水道	-0.132	0.187**	0.281**	0.186**	0.073**
政府建物	0.502**	0.664**	-0.593**	-0.251**	0.024
治山治水	0.292**	0.022	-0.168*	0.178**	-0.031
高速道路	0.160	-0.039	-0.300**	—	-0.133**
空港港湾	-0.334**	-0.580**	0.014	—	-0.215**
上水道	-0.103	-0.304	-2.250**	-1.189**	0.495**
保険学校	0.429**	0.137	-0.008	0.552**	—
決定係数	0.867	0.843	0.953	0.853	0.839

**：1%水準で統計的に有意 *：5%水準で統計的に有意

各県のデータを用いて(6)式を推計する。表4から表6は、産業別にTFP回帰を適用したものである。表4は、狭義の社会資本ストックによるTFP回帰の結果であり、表5は、広義の社会資本ストックによるTFP回帰の結果である。さらに表6は、分野別社会資本のデータを用いて、それぞれが産業別の生産性向上にどのように寄与しているかを分析した結果である。なお、表6の推計では、説明変数に入っている社会資本が当該産業において資本として入っている場合には説明変数から除外されている。

社会資本ストック全体がTFPに与えている影響を産業別にみると、農林水産業と鉱業、建設業、不動産業を除いては全て正の関係にあることが分かる。すなわち、これ以外の産業では社会資本ストックの増加によってTFPは上昇

している。産業間の大きさを比較してみると、金融保険業、卸売小売業、製造業の順で大きい。生産関数アプローチで実証分析を行った吉野・中島編（1999）の結果では、社会資本の生産力効果は第三次産業、第二次産業、第一次産業の順で大きかったが、われわれの行ったTFP回帰の結果でもこれと整合的な結果が得られたことになる。

社会資本を分野別に分析した結果についてTFPとの関係をみってみる。まず分野ごとに結果をまとめると以下のようなことがいえよう。

- (1) 国県道：鉱業、製造業、建設業において正で有意であったが、卸売小売業、不動産業、運輸通信業においては負で有意であった。
- (2) 市町村道：農林水産業、製造業、金融保険

業、運輸通信業において有意に生産性を引き上げているが、建設業では、逆にマイナスの効果が検出される。

- (3) 都市公園・自然公園・下水道：建設業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、サービス業において生産性の向上につながっているが、農林水産業、鉱業において負で有意となっている。
- (4) 一般行政施設：鉱業、製造業、建設業、卸売小売業、金融保険業において生産性を引き上げているが、農林水産業、不動産業、運輸通信業においては逆にこれが多い県ほど生産効率が低くなる傾向が見られる。
- (5) 治山治水施設：農林水産業、卸売小売業、運輸通信業において正で有意であったが、鉱業、建設業、不動産業が負で有意である。
- (6) 道路（有料道路）：製造業、建設業、卸売小売業において生産性を引き上げる効果が検出されるが、農林水産業、不動産業、サービス業については逆にこれを低下させている。
- (7) 港湾空港：鉱業、製造業、卸売小売業、金融保険業、サービス業において負で有意である一方で、電気ガス水道業では正で有意となっている。
- (8) 上水道：建設業、不動産業、運輸通信業において負で有意である一方で、サービス業において正で有意となっている。
- (9) 社会保険・社会福祉施設・学校・病院：電気ガス水道業、卸売小売業、運輸通信業において正で有意であるが、建設業は負で有意であった。

次に、分野別社会資本と TFP の関係を産業別にみた結果を要約すると、以下の通りである。

- (1) 農林水産業：市町村道や治山治水は正で有意であったが、公園下水道、一般行政施設は負で有意となっている。
- (2) 鉱業：国県道、一般行政施設と社会保険・社会福祉・学校・病院は正で有意である一方で、公園下水道、治山治水、港湾空港は負で有意となっている。

- (3) 製造業：国県道、市町村道、一般行政施設、高速道路、社会保険・福祉・学校・病院は正で有意であるが、港湾空港のみ負で有意であった。

- (4) 建設業：国県道、公園下水道、一般行政施設、高速道路が正で有意である一方で、市町村道、治山治水、上水道、社会保険・社会福祉・学校・病院は負で有意であった。
- (5) 電気ガス水道業：港湾空港および社会保険・社会福祉・学校・病院が正で有意であった。
- (6) 卸売小売業：市町村道、一般行政施設、治山治水、高速道路、社会保険・社会福祉・学校・病院が正で有意となっている一方で、国県道と港湾空港が負で有意である。
- (7) 金融保険業：市町村道、公園下水道、一般行政施設が正で有意となっているが、他方港湾空港が負で有意となっている。
- (8) 不動産業：公園下水道のみが正で有意となっているが、その他は負で有意もしくは極めてゼロに近い。
- (9) 運輸通信業：市町村道、公園下水道、治山治水、社会保険・社会福祉・学校・病院が正で有意である一方、国県道、一般行政施設、上水道は負で有意となっている。
- (10) サービス業：公園下水道、上水道が正で有意である一方で、高速道路、港湾空港が負で有意であった。

これらの結果から推察するに、道路や港湾空港のような生産活動にとって基礎的なインフラとして扱われている社会資本の多くが、近年、各産業の生産性向上には寄与しておらず、逆にいくつかの産業では社会資本が過大に整備されたことにより、経済効率の低下を招いているといえる。今後、公共事業の総額が問題になるのと同時に、その内容や地域配分が十分に検討される必要があることを以上の分析結果は示している。

Ⅳ．都道府県別に見た政府活動の雇用創出効果

Ⅳ－１．推計方法

前節では政府の固定資本形成がサプライサイドである各都道府県の経済効率に与えている効果について検証してきた。この節では政府支出が労働の需要サイドに与える影響について検討する。ここで取り上げる政府活動は以下の３つである。

第１は国家公務員、地方公務員といった政府の直接雇用、あるいは公共サービスの創り出している雇用機会であり、この人たちの消費によって発生する間接雇用、さらにはその消費が創り出す原材料等の派生需要がもたらす雇用も含めて検討する。第２は公共事業の実施によって創り出される雇用機会であり、これについても派生需要を含めて検討する。そして第３は社会保障給付によって創り出される雇用機会である。年金給付や失業保険給付を受けた人は、これを使って消費を行う。現在、社会保障移転費もGDPの15%を占めるまでになり、これが創り出す雇用機会も地域経済にとっては、もはや無視することのできない存在になってきた。そこで派生需要も含めて、これら年金や失業保険における給付が各都道府県の雇用機会をどの程度創り出しているかを、政府活動の創り出す雇用として取り上げ、検討することにする。

都道府県別に見た場合、この３つの政府活動は、どの程度の雇用機会を創出しているのか。そしてそれは以前に比べてどのように変化してきたのか。この節では、こうした分析を通じ、雇用面における政府依存度の変遷について検討することにする。具体的推計方法は後で詳しく述べるが、基本的に３つの政府活動が創出した雇用機会の範囲は、政府の各最終需要項目の拡大が直接創り出した「直接効果」、および直接効果によって生み出された県内中間投入が創り出した「１次波及効果」、さらには直接効果、１

次波及効果によって生み出された付加価値のうち、雇用者所得が消費を拡大させ、再び県内中間投入を誘発し、それが再波及することによって創出された「２次消費波及効果」までとする（詳しくは樋口ほか（2002）を参照のこと）。

① 公務員の採用を通じた地域雇用への効果分析の方法

旧総務庁の1986年、91年、96年の『事業所・企業統計調査』（91年以前は『事業所統計調査』）における民営以外の従業者を公務員とし、都道府県別データにより直接効果を把握する。したがってここでいう公務員は、国および地方の一般公務員とともに、教育や医療、社会保険・福祉、保健・廃棄処理等の公共サービス従事者を含む。また、ここでは、直接効果である公務員雇用のほかに、旧経済企画庁『県民経済計算』を利用して、波及効果も推計している。これらの公務員に支払われた給与所得を中心とする政府最終消費支出が、県内の各産業の需要をどれだけ創出するかを都道府県別の産業連関表から推計し、産業別の最終需要と中間需要の合計額に、産業別労働投入係数を掛け合わせ、政府最終消費支出から創出された雇用者数を推計する。以上の公務員数（直接効果）と産業連関表を利用して推計された雇用者数を単純に合計すると重複部分が存在するため、以下で記述する公共事業や社会保障給付も含めた産業連関表による雇用者総数に産業別の公務員比率を乗じて、県内で創出された雇用者に占める公務員数を推計する。これを合算雇用者数から差し引いて、波及効果を含めた公務員雇用者数とすることにした。

なお、産業連関表は、各都道府県によって産業分類や作成方法が異なっているため、こ

れらを統一共通化する作業を独自に行うことによって、27産業に分類された基準化産業連関表を作成し使用した。そしてさらに公務員の消費支出が創り出した県内における中間財需要を推計するために、他県や海外への需要の漏出を特掲した各県における産業連関表から開放経済型レオンチェフ逆行列を推計し、これを使って産業別の中間財需要を求め、雇用投入係数を乗じて、波及需要を通じた雇用者数を推計した。なお『事業所・企業統計調査』では1986年まで旧3公社を公営企業とし、国・地方公共団体等に分類されていたが、その後、この分類方法が変更された。ここでは時系列比較を可能にするため、1986年以前についてもこれらを民営部門として扱うことにした。

② 公共事業を通じた地域雇用への効果分析の方法

旧経済企画庁『県民経済計算』の公的総固定資本形成のデータを用いて、各都道府県に配分された公共事業費を推計した上で、他県や海外への需要にあたる移入が明示された県ごとの産業連関表を使って、公的総固定資本形成が県内の各産業の需要をどれだけ創り出しているかを推計し直接効果を求める。さらに、公的総固定資本形成による最終需要拡大が県内の各産業にどれだけ中間需要を派生させているかを産業連関表を使って推計し、産業別の最終需要と中間需要の合計額に、産業別労働投入係数を掛け合わせることで、公共事業の直接効果と1次波及効果によって創出された雇用者数を推計する。また2次消費波及効果（これら雇用者が消費することによって創り出した雇用量）を把握するため、1次波及効果までの需要総額に旧総務庁『全国消費実態調査』の「全世帯」平均消費性向を乗じ、これに産業連関表の民間消費支出の産業別コンバータを掛け合わせ、2次消費波及のもとになる産業別消費需要額を求める。さらに中間財需要への波及効果を推計し、両者

を合計した額に産業別の雇用投入係数を乗じることによって、県内各産業で生み出された2次消費波及効果による雇用機会を推計する。

③ 社会保障を通じた地域雇用への効果分析の方法

ここで取り上げる社会保障給付は、公的年金給付、および失業保険給付の二つである。医療費等の公共サービスの提供を通じての雇用創出は、すでに公務員雇用を通じての効果として推計されている。公的年金給付の効果については、社会保険庁『事業年報』の都道府県別給付額に、旧総務庁『全国消費実態調査』の「高齢者夫婦世帯」平均消費性向を乗じ、これに産業連関表の民間消費支出の産業別コンバータを掛け合わせて、公的年金給付が創り出した都道府県別の消費需要額を求め、各県の産業連関表を用いて波及効果を求める。それを基に、さらに産業連関表から上述の公共事業の効果も推計するときと同じ方法を用いて直接効果、1次波及効果、2次消費波及効果を推計した。他方、失業保険給付額は旧労働省『雇用保険事業年報』の都道府県別支給総額に『全国消費実態調査』の「無職世帯」における平均消費性向を乗じ、以下、公的保険給付と同じ方法で各県の産業連関表から、直接効果、1次波及効果、2次消費波及効果の推計を行った。

これらの推計で用いたすべての資料の調査年次は、一致しているわけではない。このため、なるべく近い年次の統計資料を用いることとした。ここでは基本的に1985年、90年、95年、99年における各効果を推計する。また統計により、就業地ベースの調査と常住地ベースの調査とがあるが、使用した基本データが就業地ベースの調査であるため、他の統計についても、できるかぎり就業地ベースに統一されるように概念調整を行い使用した。ただし、これが十分でない調査については、一部常住地ベースのデータが使われている。

Ⅳ－２．政府活動別の雇用創出効果

Ⅳ－２－１．公務員雇用を通じた地域雇用への影響

まず公務員採用の直接効果である。紙幅の都合上、ここには掲げていないが、『事業所統計調査』により、公務員割合を見ると、1970年代はじめから、東京圏、名古屋圏、大阪圏に比べ、それ以外の地方圏のほうが自営業主や家族従業者を含めた全就業者数に占める公務員比率は高く、現在もこの傾向は続いている。時系列変化を見ると、1972年から75年の石油危機後の調整期間中、公務員比率は伸びたが、その後、いずれの県でも、一貫して低下を示している。これは民営企業の従業者が大きく伸びたのに対し、公務員の伸びが抑制されたためであり、旧3公社を除いた比率を見ても、公務員比率は低下している。地方公務員に比べ、国家公務員の伸びは小さく、また、医療、社会保険・福祉における雇用が大きく伸びたことを反映して、女性の公務員が、男性に比べ大きく増加している。

1次波及効果、2次消費波及効果を含め、公務員雇用が都道府県別の雇用の拡大にどれだけ寄与してきたかを示したのが、表7である。全国平均を見ると、1980年代後半のバブル期に低下した後、90年代に入ってから、この比率はほぼ横ばい傾向を示している。次に、都道府県による違いに注目すると、公務員比率の高い県と低い県では、2倍近い差がある。たとえば1999年の公務員比率が最も高い県は北海道であり、全就業者の12.6%が公務員により創られている。これに対し、最も低いのは東京都の6.7%であり、両者の間には5.9%ポイントの差が存在する。北海道に続いて公務員比率の高い県は、島根県、沖縄県の12.1%、青森県、高知県の12.0%である。他方、公務員比率の低い県は、東京都に次いで愛知県、大阪府となっており、都市圏において民間企業の就業者に比べ、公務員の数 は総じて少ない。

Ⅳ－２－２．公共事業による地域雇用への影響 前出の図4で確認したように、1990年代に入

り、都市圏では人口1人当たりの公共事業費が削減されている。これに比べ、地方圏では逆に増大、あるいは高位安定傾向を示している。こうした財政支出における傾向の違いは、そのまま雇用面の違いを生み出しており、地方圏の雇用創出における政府依存度はますます上昇する結果になっている。

表8は、波及効果も含め、公共事業が全体の就業者の何%を創り出しているかを示している。たとえば1990年に公共事業による雇用創出比率が最も高かった沖縄県を見ると、その後もこの比率は上昇し、1999年までの10年間に5.2%ポイント、さらに上昇している。その結果、全就業者の23.3%が公共事業で創られるまでに政府依存度は高まった。この比率は公務員比率12.1%の約2倍にのぼり、製造業全体の就業者数を上回っている。沖縄県に次いで公共事業による雇用創出比率の高いのは高知県、島根県、北海道であるが、これらの県にしても、この比率は1990年代の10年間でそれぞれ7.2%ポイント、6.4%ポイント、4.1%ポイント上昇し、全国平均の2.5%ポイントをはるかに上回っている。これらの県では、製造業の2倍近い雇用機会が公共事業により創られていることになる。一方、愛知県、東京都、静岡県、神奈川県といった県における公共事業の創り出す雇用創出比率は低く、しかもその伸びも小さく、いずれも1%ポイント以内の上昇にとどまっている。これらから地方圏における公共事業への依存割合が高まったのに対し、都市圏における上昇は小さいといえる。

各最終需要項目別に地元経済への雇用拡大の影響を試算してみると、民間消費や民間投資に比べ、公共投資の影響は総じて大きい。たとえば都道府県別産業連関表を使って、各項目が100億円支出追加されたときに増加する県内雇用の大きさを推計すると、95年の全国平均で民間消費が683人、民間投資が756人であるのに対し、公共投資は1,008人と多い。民間消費、民間投資に比べ、公共投資の地元への雇用創出効果が大きいのは、他県への需要の漏れが少ないため

財政支出の推移と地域雇用

表7 都道府県別にみた全就業者に占める公務員雇用により創出された就業者割合

	1985 (%)	1990 (%)	1995 (%)	1999 (%)	99-90年 (%ポイント)
北海道	13.1	12.8	12.4	12.6	-0.2
青森	12.2	12.3	12.1	12.0	-0.3
岩手	9.9	10.3	10.2	10.4	0.2
宮城	10.3	9.9	9.8	9.9	-0.1
秋田	10.5	10.3	10.3	10.7	0.4
山形	9.4	9.5	10.0	10.1	0.5
福島	8.4	8.3	8.3	8.7	0.3
新潟	8.8	8.8	8.8	9.1	0.3
茨城	8.8	8.6	8.6	8.6	0.1
栃木	—	7.3	7.2	7.2	-0.1
群馬	—	7.8	8.0	7.9	0.2
埼玉	8.3	7.7	7.8	7.8	0.1
千葉	10.0	9.2	9.1	8.9	-0.3
東京	7.3	6.7	6.8	6.7	0.1
神奈川	8.7	8.0	7.9	7.7	-0.3
山梨	9.2	9.1	9.2	9.3	0.2
長野	7.9	8.0	8.2	8.3	0.3
静岡	7.0	6.9	6.9	7.0	0.1
富山	8.6	8.4	8.2	8.4	0.1
石川	9.3	9.0	9.1	9.5	0.5
岐阜	8.1	7.9	8.4	8.6	0.7
愛知	7.1	6.9	6.7	6.8	-0.1
三重	8.9	8.8	8.8	9.0	0.2
福井	8.7	8.7	9.1	9.4	0.6
滋賀	—	9.4	9.3	9.1	-0.3
京都	9.1	8.8	8.8	9.1	0.3
大阪	7.0	6.6	6.6	6.8	0.2
兵庫	9.4	9.1	9.1	9.2	0.1
奈良	11.7	11.9	11.5	11.5	-0.4
和歌山	10.1	10.0	10.1	10.8	0.8
鳥取	—	10.3	10.7	11.2	0.9
島根	10.6	10.9	11.4	12.1	1.2
岡山	8.6	8.4	8.6	8.9	0.5
広島	9.3	9.1	9.3	9.6	0.4
山口	10.0	10.0	10.1	10.6	0.6
徳島	10.6	11.2	11.4	11.9	0.7
香川	9.9	9.9	9.8	10.1	0.2
愛媛	8.8	8.8	9.2	9.5	0.7
高知	11.7	11.5	11.6	12.0	0.6
福岡	9.6	8.7	8.5	8.4	-0.3
佐賀	10.3	10.5	10.5	10.5	0.0
長崎	11.5	11.2	11.5	11.7	0.4
熊本	10.1	10.1	10.0	10.2	0.1
大分	10.6	10.4	10.4	10.5	0.1
宮崎	10.2	10.0	9.8	10.0	0.1
鹿児島	11.0	11.2	11.1	11.2	0.1
沖縄	13.5	13.4	13.3	12.1	-1.4

	1985 (%)	1990 (%)	1995 (%)	1999 (%)	99-90年 (%ポイント)
全国	8.9	8.6	8.6	8.7	0.1
都市圏	8.0	7.5	7.6	7.6	0.1
東京圏	8.1	7.4	7.5	7.4	0.0
名古屋圏	7.6	7.4	7.4	7.5	0.1
大阪圏	8.2	7.9	7.8	8.0	0.2
地方圏	9.9	9.6	9.6	9.7	0.1

財政支出の推移と地域雇用

表8 都道府県別にみた全就業者に占める公共事業により創出された就業者割合

	1985	1990	1995	1999	99-90年
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%ポイント)
北海道	17.5	16.8	20.6	20.9	4.1
青森	14.7	11.2	15.2	15.6	4.4
岩手	10.9	10.3	13.6	14.0	3.6
宮城	10.0	9.5	12.3	12.7	3.2
秋田	12.6	13.5	18.2	18.0	4.4
山形	10.0	10.2	14.1	14.4	4.1
福島	8.9	8.0	10.8	11.5	3.5
新潟	11.6	10.9	14.8	15.2	4.3
茨城	6.9	7.6	10.7	10.9	3.3
栃木	—	5.7	8.2	8.4	2.7
群馬	—	5.9	8.6	8.8	2.9
埼玉	6.3	6.3	8.5	8.7	2.4
千葉	8.4	7.8	9.9	8.3	0.5
東京	5.7	5.6	7.6	7.2	1.5
神奈川	7.6	5.9	8.1	7.2	1.3
山梨	8.8	7.4	12.2	11.5	4.2
長野	9.0	7.8	11.1	8.7	1.0
静岡	6.2	5.4	7.4	7.2	1.8
富山	9.2	8.4	12.8	13.9	5.5
石川	9.7	8.0	13.0	13.9	5.9
岐阜	7.9	7.5	10.2	10.7	3.2
愛知	6.2	6.2	8.2	7.8	1.7
三重	7.6	7.4	9.7	9.6	2.2
福井	10.8	11.8	11.7	12.1	0.3
滋賀	—	5.9	7.5	7.2	1.3
京都	7.4	8.1	10.9	9.9	1.8
大阪	6.2	7.1	9.9	8.5	1.4
兵庫	7.7	7.9	11.8	9.2	1.2
奈良	10.4	9.7	11.2	10.3	0.7
和歌山	8.8	8.5	13.4	16.3	7.8
鳥取	—	11.3	15.7	17.0	5.6
島根	15.9	14.8	17.4	21.2	6.4
岡山	10.3	9.0	14.0	13.8	4.8
広島	8.6	9.1	11.9	12.2	3.1
山口	10.4	11.4	13.7	15.3	3.9
徳島	12.1	12.5	16.4	17.1	4.7
香川	11.9	8.2	10.2	10.6	2.5
愛媛	9.8	10.8	13.8	14.1	3.4
高知	14.2	15.0	19.4	22.2	7.2
福岡	11.0	9.1	11.4	12.2	3.0
佐賀	11.8	12.5	16.0	15.5	3.0
長崎	12.5	17.4	16.8	16.4	-1.0
熊本	12.0	12.2	16.1	15.0	2.8
大分	11.8	11.4	15.3	14.2	2.8
宮崎	13.4	13.0	18.3	18.8	5.8
鹿児島	13.3	13.1	17.7	18.1	5.0
沖縄	20.9	18.1	22.8	23.3	5.2

	1985	1990	1995	1999	99-90年
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%ポイント)
全国	8.9	8.5	11.3	11.0	2.5
都市圏	6.7	6.6	9.0	8.2	1.6
東京圏	6.5	6.1	8.2	7.6	1.5
名古屋圏	6.8	6.6	8.8	8.6	2.0
大阪圏	7.0	7.6	10.6	9.0	1.4
地方圏	11.3	10.3	13.6	13.8	3.5

である。民間部門でも消費に比べ投資による地元への雇用創出効果は大きい。産業連関表を使って民間投資と公共投資が全国の雇用を創出する効果を試算すると、両者に大きな差は存在しない。ところが、地元経済の雇用に限ると、民間投資に比べ公共投資の効果が大きく現れる。こうした民間投資と公共投資の違いは、民間投資の場合、半分近くの需要が他県や海外に漏れていくのに対し、公共投資の需要漏出は小さく、その8割が地元の雇用拡大につながっているためである。県内における雇用創出効果が大きいために、地元の公共事業に対する関心は一層高まるといえよう。

Ⅳ－２－３．社会保障給付による地域雇用への影響

社会保障移転費がGDPの15%を占めるようになった現在、これが地域経済に与える影響を無視することはできない。本稿では医療費等、公的サービスが雇用に与える影響は公務員の項目で検討したので、ここではこれを除き、公的年金と失業保険の給付にシフトして、これらが地域の消費需要を拡大し、雇用を拡大した効果について検討することにした。

公的年金にしろ、失業保険給付にしろ、働いているときの給与が高い人のほうが負担しなければならない保険料は多く、結果として、引退時、あるいは失業時の給付額も高くなる仕組みになっている。したがって都道府県別に見た場合、地方圏に比べ都市圏のほうが平均給与は高いから、受給者1人あたりの平均給付額も多くなる。ところが受給者の人口比を比べると、地方圏のほうが人口の高齢者比率は高いため、年金受給者が多く、受給者の人口比は高くなる。それが、受給者1人あたりの平均給付額の低いのを相殺して余りある結果、人口1人あたりの給付額は地方圏のほうが高くなっている。他方、人口に占める失業給付者比率は、1990年まで地方圏のほうが高かったが、90年以降、都市圏、とくに大阪圏の増加率が高く、地方圏と都市圏の差は縮小している。人口1人あたりで見ると、

年金給付額ほどには、失業給付額の都道府県間の差はない。

表9は、公的年金および失業給付を合計した額が消費の拡大を通じ、創出した雇用の全体の就業者に占める割合を示している。1999年において、この比率が最も高い県は山口県であり、全体の就業者の4.9%がこの二つの社会保障給付によって創り出されていることになる。しかも過去10年間でこの比率は1.3%ポイントも伸びている。山口県に次いで、この比率の高いのが高知県であり4.6%、愛媛県、熊本県、島根県でも4.2%にのぼる。逆に社会保障給付による雇用創出効果がもっとも小さいのは、東京都の1.6%であり、これに次いで栃木県、茨城県、山梨県、群馬県であり、関東の各県でこの比率は低い。

Ⅳ－２－４．３つの政府活動を合計した地域雇用への影響

『県民経済計算』に基づき、人口1人あたりの県民所得と政府関連の最終需要比率を対比させると、両者には逆相関の関係がある（樋口ほか（2002）図2.12を参照）。すなわち県民所得の低い県では最終需要に占める政府関連項目の割合は高く、逆に県民所得の高い県では政府関連支出項目の割合は低い。このことから予想されるように、これまで検討してきた3つの政府活動が創り出している雇用割合は、地方圏において高く、都市圏で低いのだろうか。そしてその差は、近年、拡大しているのか。

図9は、上述した3つの政府活動が創り出した雇用合計から重複分を除き、政府が創り出した雇用の全体の就業者に占める割合を示している。まず1990年の雇用創出における政府依存度を都道府県間で比較すると、沖縄県、北海道、長崎県で高く、それぞれ全体の就業者の33.4%、32.6%、31.6%が政府のこの3つの活動により創り出されていることがわかる。これに対して、東京都、愛知県、大阪府における政府依存度は低く、13.2%、14.6%、15.5%と高い県の半分以下の雇用しか政府活動によって創られていな

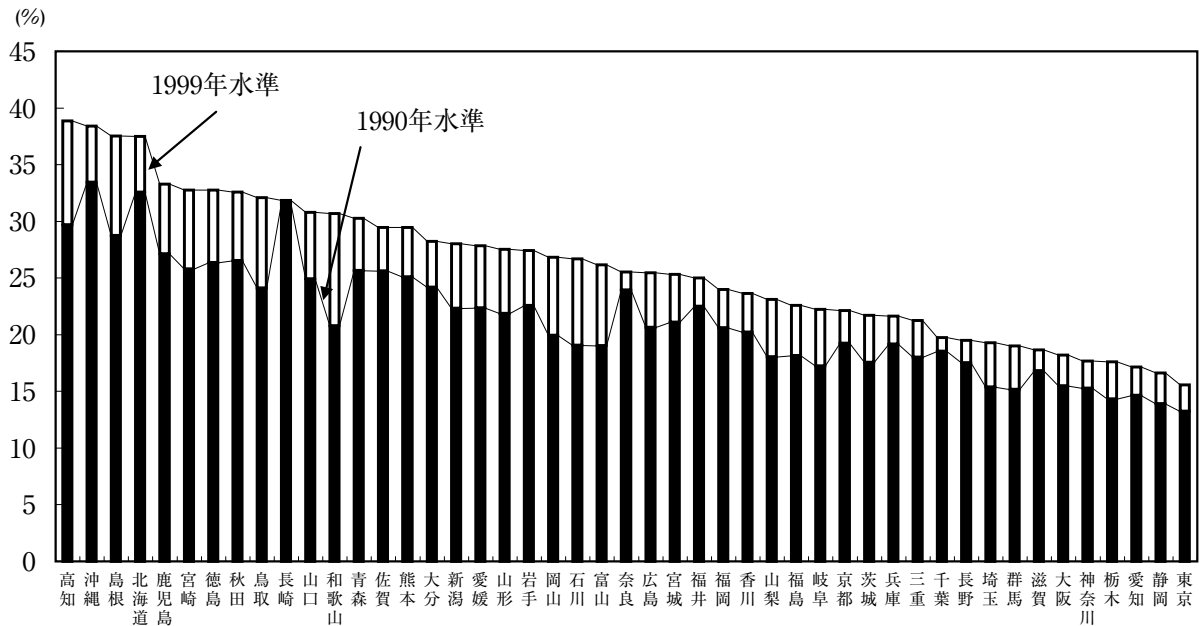
財政支出の推移と地域雇用

表9 都道府県別にみた全就業者に占める社会保障給付により創出された就業者割合

	1985 (%)	1990 (%)	1995 (%)	1999 (%)	99-90年 (%ポイント)
北海道	2.9	2.9	3.1	4.0	1.1
青森	2.7	2.1	2.1	2.6	0.5
岩手	1.9	2.0	2.3	3.0	1.1
宮城	1.6	1.6	2.0	2.8	1.1
秋田	2.5	2.7	3.1	3.9	1.2
山形	2.1	2.1	2.5	3.1	1.0
福島	2.1	1.8	1.9	2.5	0.6
新潟	2.6	2.6	2.9	3.7	1.1
茨城	1.2	1.4	1.7	2.2	0.9
栃木	—	1.3	1.6	2.0	0.7
群馬	—	1.5	1.8	2.3	0.8
埼玉	1.4	1.4	2.0	2.8	1.4
千葉	1.6	1.5	1.8	2.5	1.0
東京	1.0	0.9	1.3	1.6	0.7
神奈川	1.5	1.4	2.1	2.8	1.4
山梨	1.6	1.5	1.8	2.3	0.8
長野	1.8	1.7	1.9	2.5	0.8
静岡	1.7	1.6	1.9	2.5	0.9
富山	2.3	2.3	3.1	3.9	1.6
石川	2.2	2.0	2.6	3.3	1.3
岐阜	1.9	1.8	2.3	2.9	1.1
愛知	1.5	1.6	2.0	2.5	1.0
三重	1.8	1.7	2.1	2.6	0.9
福井	2.1	2.0	2.8	3.5	1.5
滋賀	—	1.5	1.9	2.4	0.9
京都	2.0	2.3	2.4	3.1	0.8
大阪	1.5	1.8	2.3	2.9	1.1
兵庫	2.1	2.1	2.7	3.3	1.2
奈良	2.2	2.3	2.8	3.7	1.4
和歌山	2.3	2.3	2.9	3.5	1.3
鳥取	—	2.5	3.1	4.0	1.4
島根	2.6	3.0	3.4	4.2	1.2
岡山	2.2	2.5	3.2	4.1	1.6
広島	2.3	2.4	2.9	3.7	1.3
山口	2.8	3.6	3.9	4.9	1.3
徳島	2.4	2.7	3.0	3.7	1.0
香川	2.3	2.2	2.3	2.9	0.8
愛媛	2.6	2.8	3.5	4.2	1.4
高知	2.9	3.2	3.8	4.6	1.4
福岡	2.8	2.8	2.8	3.5	0.7
佐賀	2.4	2.6	2.8	3.5	0.8
長崎	2.8	2.9	3.2	3.8	0.9
熊本	2.7	2.8	3.4	4.2	1.5
大分	2.2	2.4	2.8	3.5	1.1
宮崎	2.6	2.8	3.1	3.9	1.1
鹿児島	2.7	2.8	3.2	3.9	1.1
沖縄	1.9	2.0	2.4	3.0	1.1

	1985 (%)	1990 (%)	1995 (%)	1999 (%)	99-90年 (%ポイント)
全国	1.9	1.9	2.3	2.9	1.0
都市圏	1.4	1.5	1.9	2.5	1.0
東京圏	1.2	1.1	1.6	2.2	1.0
名古屋圏	1.6	1.6	2.1	2.6	1.0
大阪圏	1.8	2.0	2.4	3.1	1.1
地方圏	2.3	2.3	2.6	3.3	1.0

図9 都道府県別にみた全就業者に占める政府活動が創出した就業者割合



(出所) 各都道府県『産業連関表』, 内閣府『県民経済計算年報』, 総務省『国勢調査』

い。

時系列的な推移を見ると、すべての都道府県において、1990年から99年にかけて政府依存度は高まっている。全国における平均値は、この間、18.9%から22.5%に3.6%ポイント上昇した。この間、民間企業の雇用者数は、横ばいあるいは減少傾向を示していたから、公共事業や社会保障給付による公的支出の増大は、民間企業の雇用の不足分を多少なりとも穴埋めしたことになる。とくにその効果は、和歌山県、高知県、島根県、鳥取県において大きく、いずれも8%ポイント以上の拡大を示し、全国平均の2倍以上の上昇があったことになる。これに対し、都市圏における伸びは小さく、東京都は2.4%ポイント、愛知県が2.6%ポイント、大阪府が

2.7%ポイントの上昇にとどまった。

その結果、都道府県間の政府依存度の差は1990年代の10年間でさらに拡大したことになる。99年にもっとも政府依存度の高い高知県ではこの値は38.9%に上昇し、自営業も含めた全体の就業者の4割近くが政府によって創られていることがわかる。これに次いで沖縄県、島根県、北海道において政府依存度は高く、いずれも35%を上回っている。これに対し、東京都、静岡県、愛知県の政府依存度は低く、高い県の半分以下に過ぎない。このように1990年代に入ってから財政支出の拡大は、都市圏よりも地方圏における雇用の拡大に大きく寄与したといえよう。

V. 観察事実の整理と今後への課題

前節までの分析結果とそれから導かれる政策含意を要約すると、次のことがいえよう。

- ① 1975年から98年までの個別産業ごとの生産効率を示す全要素生産性（TFP）における都道府県間格差は長期的に収束する傾向にある。すなわち産業別に見ると、新製品、新技術は生産効率の高い地域で開発され、それが生産効率の低い地域に伝播し普及していった結果、都道府県間格差は縮小する傾向が確認される。それにもかかわらず、産業全体で見た各都道府県のTFPは必ずしも縮小傾向を示していない。このことは、個別産業、個別企業レベルでは、TFPの低かった県で大きく上昇し、高い県にキャッチアップしているが、産業全体では産業構造が硬直的であるため、TFPの高い産業のウェイトが高まるといった顕著な動きが見受けられず、低い県において大きな効率性改善が進んでいるわけではない。今後、個別企業の努力に加え、労働資源や資本資源がTFPの高い産業にもっと柔軟に移動するよう、諸制度を見直し、産業構造の転換を図っていく必要がある。
- ② 社会資本ストックの拡充が各都道府県のTFPの向上に与えた影響を見ると、1975年当時は高かったものの、近年、その効果が薄れ、1998年には半減している。都道府県別にその効果を検証すると、総じて、東京圏、名古屋圏、大阪圏といった都市圏で、社会資本の充実が生産効率を押し上げた効果は大きく、北海道、東北、四国に代表される地方圏で小さくなっている。もはや地方の社会資本を充実させることによって都道府県間の生産効率格差を縮小させることは難しい状況にある。
- ③ 波及効果を含め、公務員や公共サービス部門の雇用、さらには公共事業、社会保障給付が創出した雇用がその都道府県全体の就業者

- に占める割合を時系列比較すると、公務員比率は近年、多くの県で抑制される傾向にあるが、公共事業費が1990年以降地方圏を中心に増額されたことにより、地方の雇用の政府依存度は以前にも増して高まっている。また人口の高齢化がとくに地方圏において急速に進展しているため、人口1人当たりの年金支給額は増大し、消費が増えたことによる雇用は拡大し、社会保障給付が創り出す雇用も、都市圏よりも地方圏で大きく拡大している。その結果、これらを合計した1999年における都道府県別の政府依存度は、高知県で38.9%、沖縄県で38.4%、島根県で37.5%にのぼり、1990年当時の29.7%、33.4%、28.7%を大きく上回るようになった。これに対し、東京都、静岡県、愛知県ではこの比率は低く、しかもその伸びは小さい。これらの県における1999年の政府依存度は、それぞれ15.6%、16.6%、17.2%と高い県の半分以下にとどまっている。
- ④ 社会資本の充実が生産効率に与える影響が低下してきていることと合わせて考えると、わが国における公共事業の目的が、経済全体の生産効率の改善から、地方の雇用創出に重点を移してきたといえることができる。
 - ⑤ 最終需要項目別に雇用創出効果を比較すると、政府固定資本形成の地元への雇用創出効果は政府消費と並んで大きい。社会保障給付による消費拡大や投資減税による民間固定資本形成の増大が生み出す日本経済全体への雇用創出効果は政府固定資本形成と遜色なく大きい。他の都道府県や海外へ需要の漏出する割合が高く、地元の雇用創出効果は小さい。これに対して、政府固定資本形成すなわち公共事業が創り出す需要の多くはその県にとどまり、他の県に漏れる割合が低いと、地元雇用の創出効果が大きい。雇用創出効果を日

本社会全体で見ると、地元経済の視点から見る場合で、その効果は大きく違っており、地元経済にとってはそれだけ公共事業費の拡大を望む声が高まる。生産効率に関しても、産業別と経済全体とでは都道府県間の格差が収束してきているかどうかについて違いがあったが、雇用創出に関しても、一国全体の視点と地元経済の視点では評価に差があり、マクロとミクロの乖離が生じているといえよう。

都道府県によって労働需給に大きな差があろうとも、労働者が移動すれば、労働需給の格差は解消するから、何ら問題はないという意見もある。したがって財政支出が削減され、都市圏と地方圏で雇用機会に差が生まれようと、人口が地方圏から都市圏に移動することによって、この差は縮小できるはずだというのである。事実、高度成長期には、地域間で労働需給に大きな格差があろうと、人口移動が頻繁であったため、その差は少なからず埋められてきた面もあった。しかし、当時と違って、現在日本では急速に少子高齢化が進展し、長男長女社会を迎えている。その結果、地元定着率が高まり、地域間の人口移動は高度成長期に比べ半減している。こうした実態を見ると、人口移動による地域格差の縮小はあまり期待することはできず、それぞれの地域において雇用機会は創出されていく必要があろう。

それでは、とくに地方圏における雇用はどのようにすれば創出することができるのだろうか。欧米では財政赤字に加え、財政政策による恒常的な雇用創出の効果は難しいと、いち早く疑問の声が上がり、Ⅱ節で見たように公共事業費は削減されてきた。当然、そこでは公共事業に代わって、どのようにして雇用機会を創出してい

くかに人々の関心は集まった。そして、各国政府は試行錯誤を繰り返す中、「雇用に関する EU 指令」に見られるように、いくつかの国で実施された対策のうち、有効と思われるものは、他の国でも導入するよう試みられている。これらを見ると、その第 1 は雇用政策における「福祉から雇用へ」の転換を促進するための積極的雇用対策への重点化であり、第 2 はオランダに代表されるような雇用形態多様化型のワークシェアリングの実施による雇用機会の拡大と労働力率の引き上げであり、そして第 3 はコミュニティが主体となって立案したプロジェクトに対する「地域格差是正のための構造基金」の活用と、規制改革や経済特区による地域主体の雇用創出策であったといえよう。これらの施策は、いずれも政府頼みの施策では雇用創出の効果を上げることが期待できず、国民の、あるいは地域住民の自立こそが重要であるという反省から生まれている。そこでは、住民が中心になり、地域の特性を活かした対策を立て、それを政府が支援していくという新しい関係ができてはじめて、施策を成功させることは可能になると認識されるようになった（詳しくは樋口（2001, 2002）を参照のこと）。

このことは、今後、わが国においても、これまでのような全国一律の雇用対策、景気対策では、根本的に雇用問題を解決していくことは難しくなっていることを示唆する。21 世紀の新しい社会では、政府と企業、そして住民が新しい関係に基づき、一丸となって雇用政策や町おこしに取り組むことが求められており、その基本的役割はそれぞれの自治体における政労使が協力しながら担っていくものの期待が高まっているといえよう。

参 考 文 献

- Abramovitz, M. (1986)“Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind”, *Journal of Economic History*, Vol.46, pp.385–406.
- Aschauer, David Alan (1989)“Is Public Expenditure Productive?”, *Journal of Monetary Economics*, Vol.23, pp.177–200.
- Barro, R (1990)“Government Spending in a Simple Model of Endogenous Growth”, *Journal of Political Economy*, Vol.98(5), pp.S103–S125.
- Caves, D., L. Christensen and W. Diewert (1982)“Output, Input and Productivity Using Superlative Index Numbers”, *Economic Journal*, Vol.92, pp.73–96.
- Easterly, William and Sergio Revelo (1993)“Fiscal Policy and Economic Growth”, *Journal of Monetary Economics*, Vol.32, pp.417–458.
- Kocherlakota, Narayana R. and Kei-Mu Yi (1996)“Simple Time Series Test of Endogenous VS. Exogenous Growth Models: an Application to the United States”, *Review of Economics and Statistics*, Vol.78(1), pp.126–134.
- Moomaw, Ronald L. and Martin Williams (1991)“Total Factor Productivity Growth in Manufacturing: Further Evidence from the States”, *Journal of Regional Science* Vol.31 (1), pp.17–34.
- Solow, R.M. (1957)“Technical Change and the Aggregate Production Function”, *Review of Economics and Statistics*, Vol.39, pp.312–320.
- Williamson, J.G. (1991)“Productivity and American Leadership: A Review Article”, *Journal of Economic Literature*, Vol.29, pp.51–68.
- 財務省 (2002)『財政の現状と今後のあり方』
- 竹中平蔵・石川達哉 (1991)「日本の社会資本ストックと供給サイド」『ニッセイ基礎研究所調査月報』19–35ページ.
- 中島隆信 (2001)『日本経済の生産性分析—データによる実証的接近—』日本経済新聞社.
- 樋口美雄 (2001)『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- 樋口美雄 (2002)「欧州における公共事業削減後の雇用対策」『欧米諸国等における地域別経済効果に関する調査』建設経済研究所.
- 樋口美雄・中島隆信・中東雅樹・日野健 (2002)『都道府県の経済活性化における政府の役割—生産効率・雇用創出からの考察』財務省財務総合政策研究所.
- 吉野直行・中島隆信編 (1999)『公共投資の経済効果』日本評論社.